令和６年度 第２回 岡崎市総合政策指針審議会次第

日時　令和６年 12 月 23 日(月)午後２時

場所　市役所東庁舎２階　大会議室

１　会長・副会長の選出

２　議　事

第７次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定について

３　その他

６企第 355 号

令和６年 12 月 23 日

岡崎市総合政策指針審議会

会長　奥　野　信　宏　様

岡崎市長　内　田　康　宏

第７次岡崎市総合計画の中間見直し等について（諮問）

第７次岡崎市総合計画の中間見直し等について、岡崎市総合政策指針条例第３条及び第８条の規定に基づき、貴審議会の意見を求めます。

令和６年度
第２回岡崎市総合政策指針審議会資料

第７次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定について

目次

１．総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定の全体像　・・・・・・P. 2

２．基礎調査結果　・・・・・・P. 3

３．市民意識調査結果　・・・・・・P.14

４．前期総合計画の取組内容・評価　・・・・・・P.20

５．第２期（現行）総合戦略の評価　・・・・・・P.42

６．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性　・・・・・・P.43

１．第７次岡崎市総合計画中間見直し及び次期総合戦略策定の全体像

報告事項｜基礎調査・市民意識調査の結果と前期総合計画（総合戦略）の評価

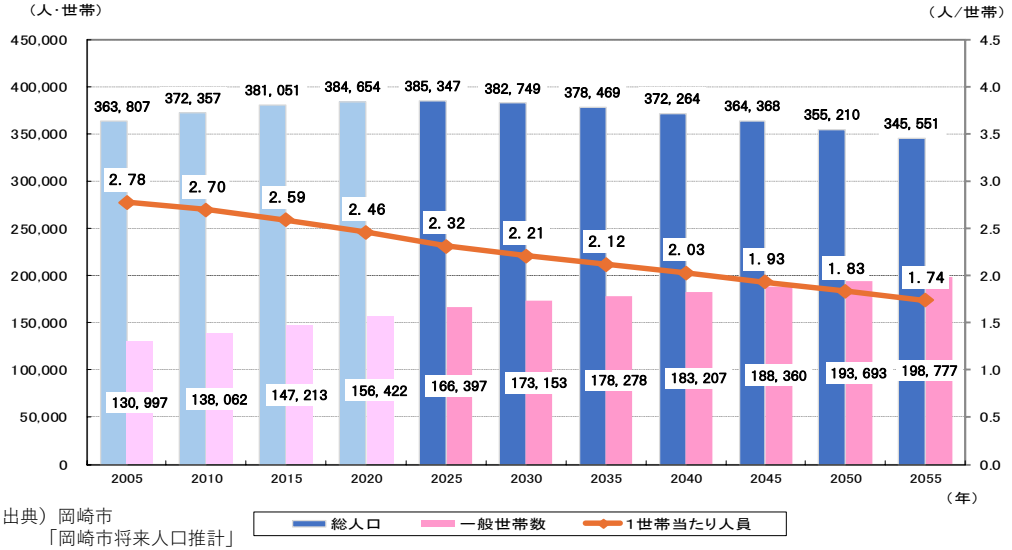
意見を求める事項｜調査結果及び評価を踏まえ、次期計画（総合戦略）の骨子案作成にあたり、事務局で**今後の方向性(案)(43～46ページ)を作成しましたので、ご意見をお願いします。(47ページ)**

2．基礎調査結果　－人口減少・高齢化とその影響－

総人口と世帯数の推計

図表１）総人口と世帯数の推計

人口推計は**2025年をピークに減少に転じる**が、世帯数は2055年まで増加し続ける見通しである。

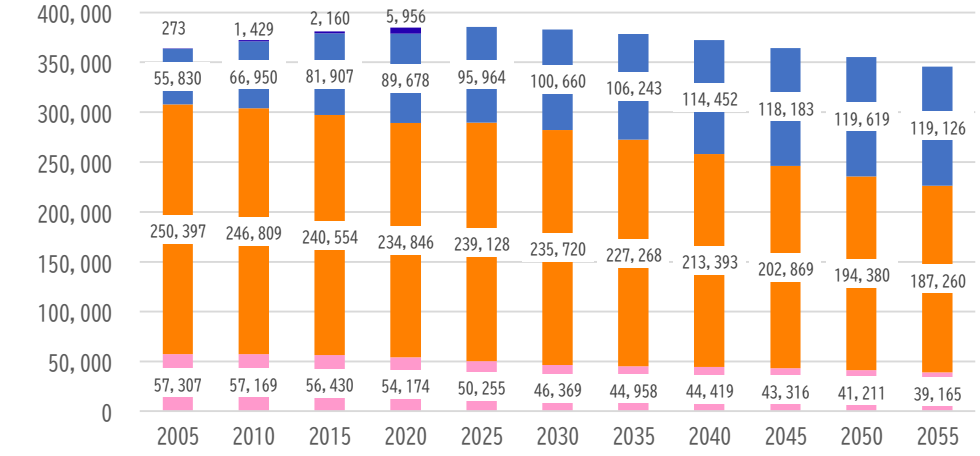


出典）岡崎市
「岡崎市将来人口推計」

３区分別人口の推移

図表２）３区分別人口の推計

生産年齢人口は2010年から減少に転じるが、2025年に人口ピークを迎えた後も**高齢者人口は年々増加**する。

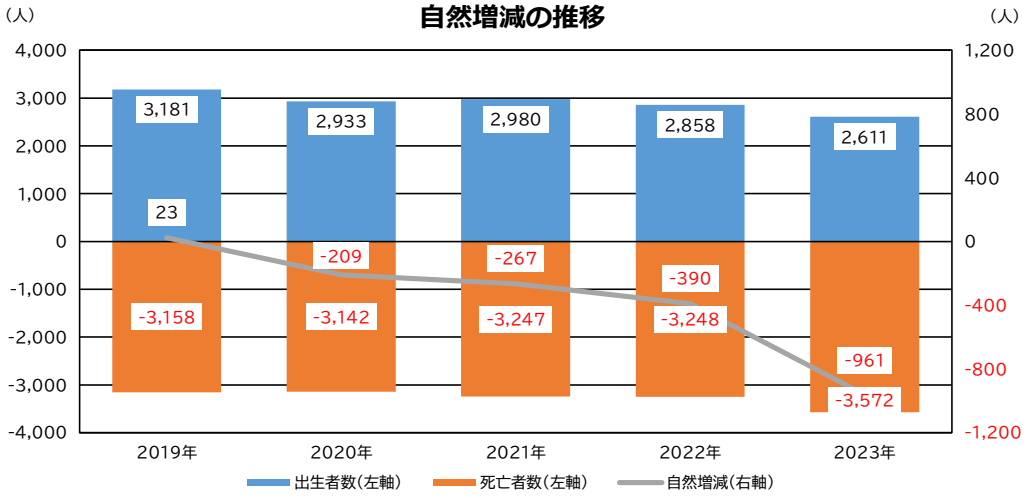


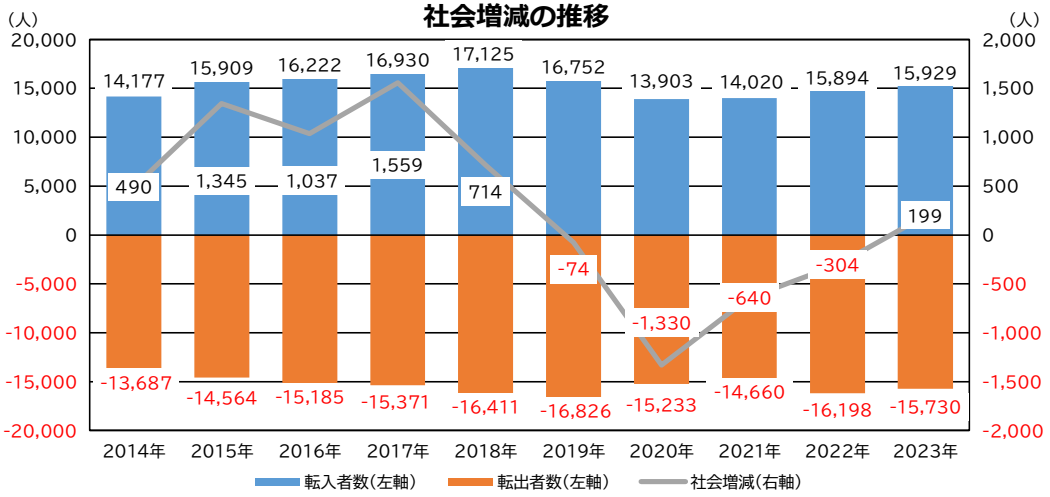
出典）岡崎市
「岡崎市将来人口推計」

自然増減と社会増減

図表３）自然増減・社会増減の推移

自然動態は減少幅が拡大傾向だが、社会動態は2020年以降は減少幅が縮小され、2023年からは再び増加に転じている。社会動態の水準を戻すことにより人口減少抑制が期待される。



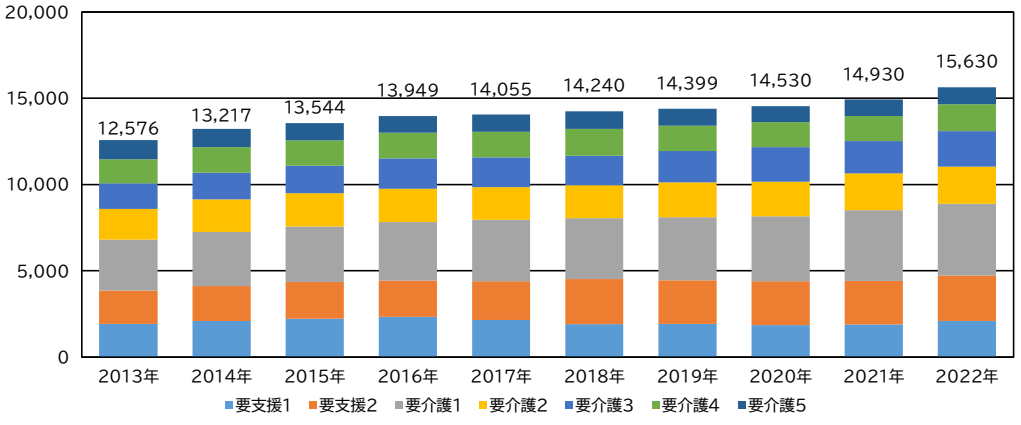


出典）岡崎市「岡崎市将来人口推計」

2．基礎調査結果　－人口減少・高齢化とその影響－

要支援・要介護認定者の増加　図表４）要支援・要介護認定者の推移

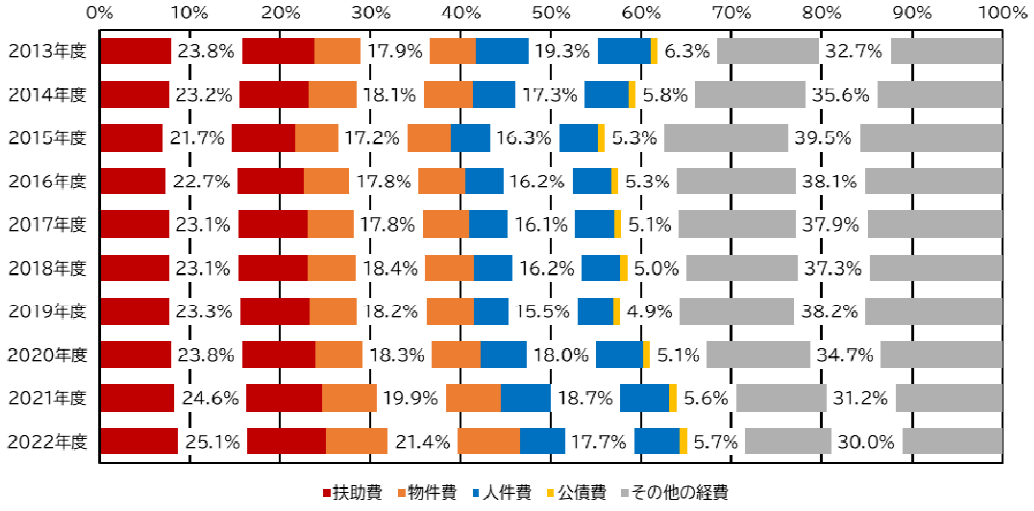
要支援・要介護認定者は2013年から一貫して増加しており、今後も増加が見込まれる。



出典）厚生労働省「介護保険事業状況報告」

扶助費の増加　図表５）岡崎市歳出額内訳

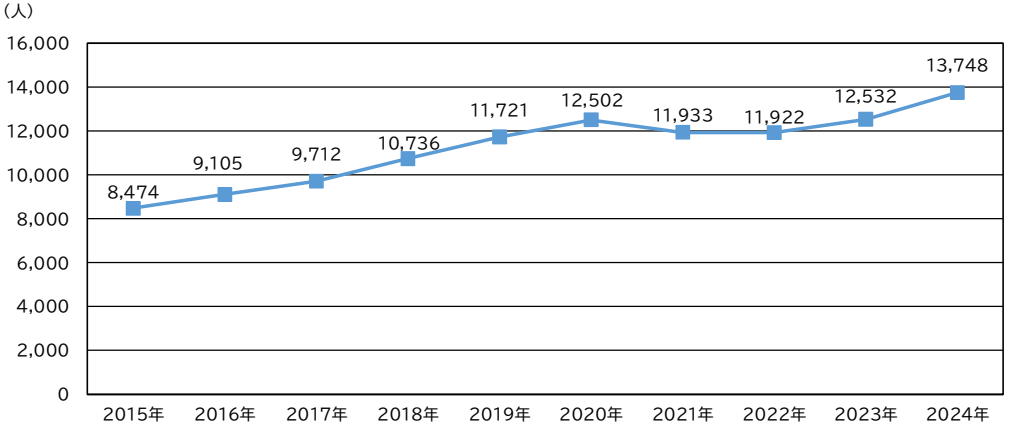
岡崎市の歳出は扶助費、物件費、人件費の順に占める割合が高い。歳出総額は増加傾向で**扶助費も毎年増加**している。



出典）岡崎市「岡崎市統計ポータルサイト」

外国人住民の増加　図表６）外国人住民の推移

外国人住民は2021年から2022年にかけて減少したが、再び増加傾向である。総人口に占める外国人割合は3.6％で、愛知県平均4.16％より低くなっている。



出典）岡崎市「岡崎市統計ポータルサイト」

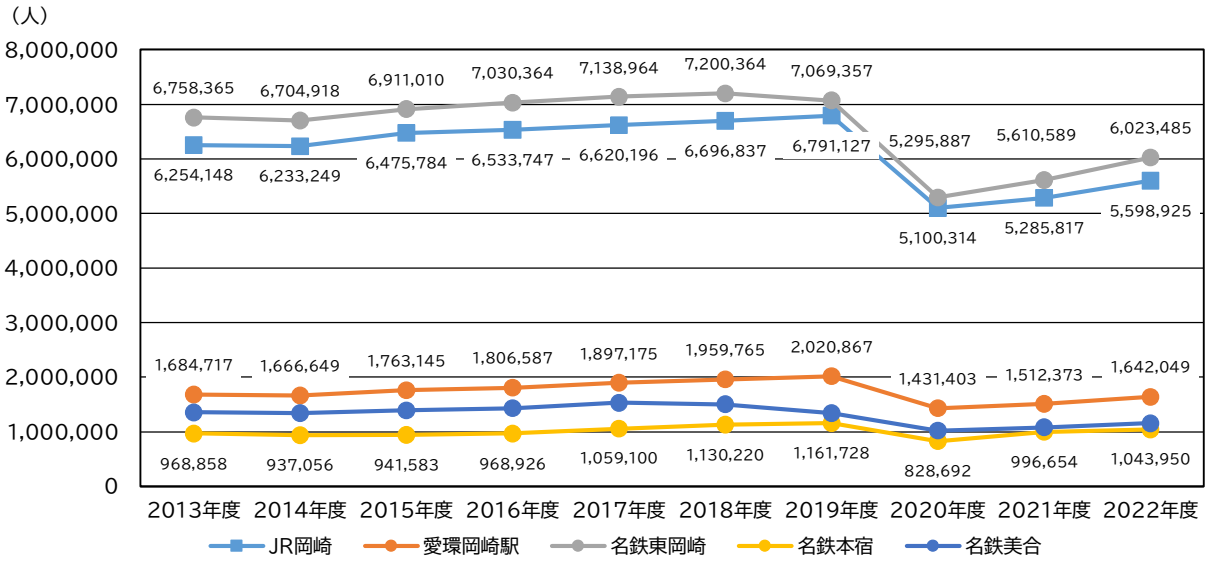
2．基礎調査結果　－新型コロナの影響とその後－

生活様式の変化による鉄道利用者の減少

図表７）主要駅の乗降客数の推移

主要駅の乗降客数は新型コロナウイルス感染症の影響により2020年度に大幅に減少した。

2020年以降は回復傾向にあるが、以前の水準に戻っておらず、テレワーク普及による通勤利用の減少が見込まれる。

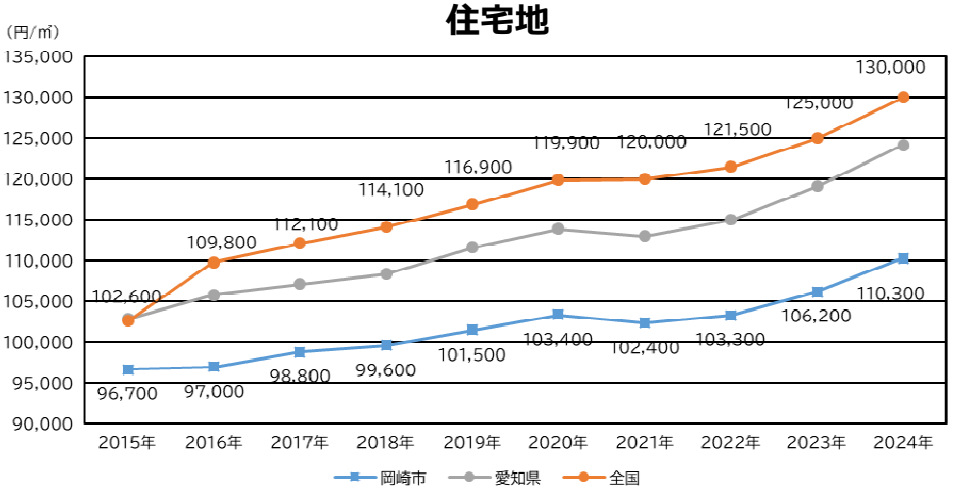


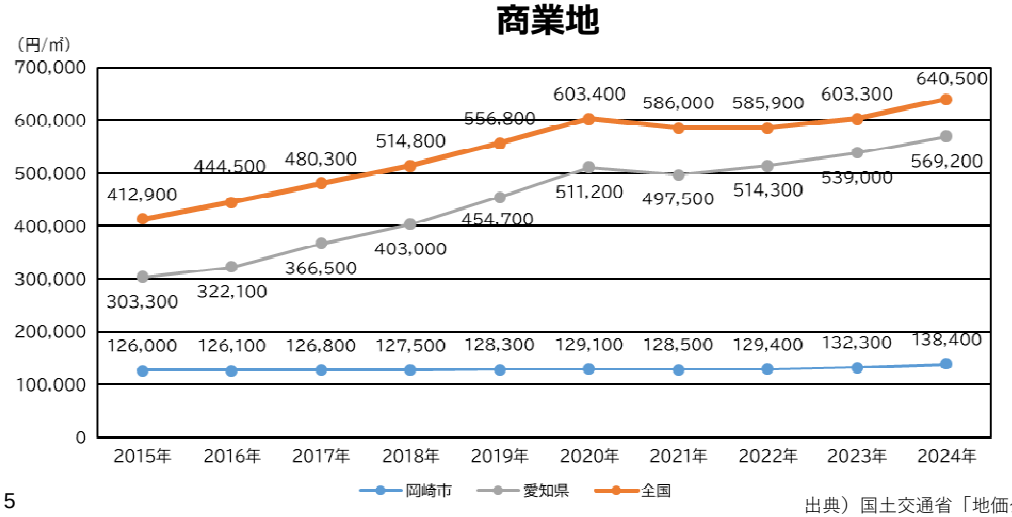
出典）岡崎市「岡崎市統計ポータルサイト」

地価の上昇

図表８）地価価格の推移

地価価格は全国・愛知県平均と同様に全体として上昇傾向にある。住宅地は全国・愛知県平均と同様の推移だが、**商業地の上昇率は**新型コロナ感染症の影響が少ない一方で、近年の上昇率は**全国・愛知県平均と比べると低い**。



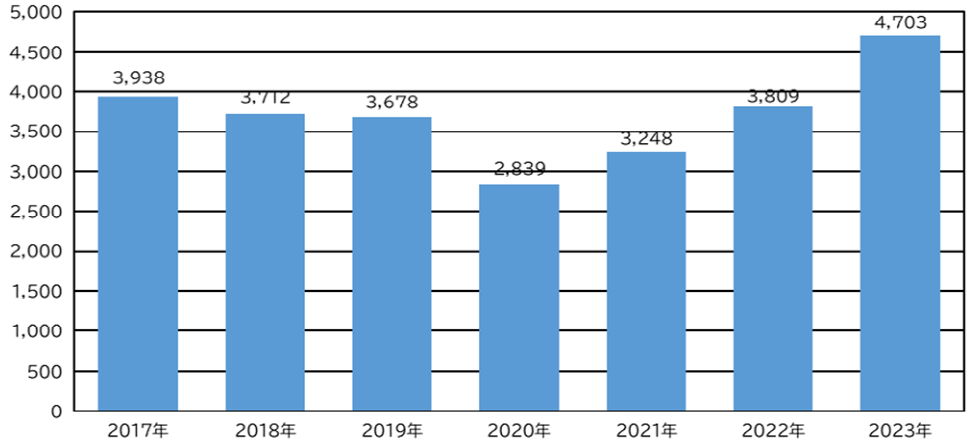


出典）国土交通省「地価公示」

2．基礎調査結果　－新型コロナの影響とその後－

観光施設入込客数の増加　図表９）観光施設入込客数の推移

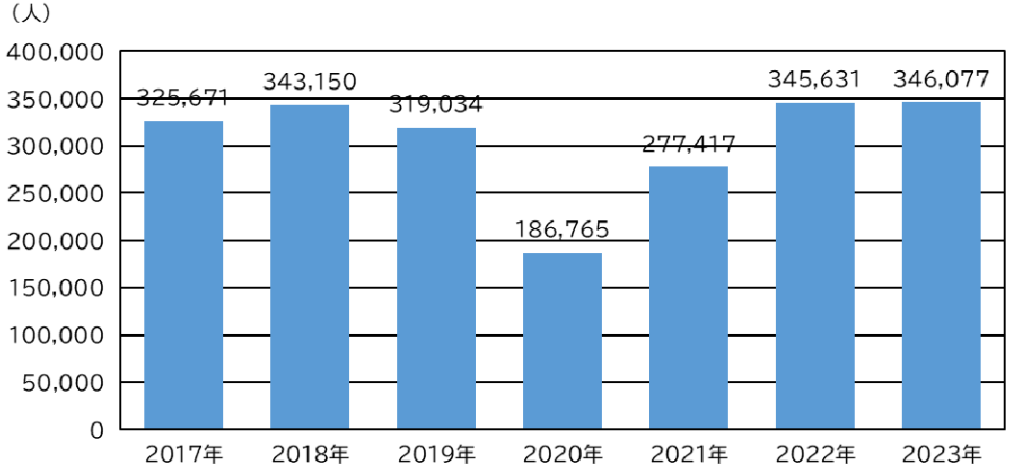
新型コロナ感染症により2020年に大幅に減少したが、それ以降は増加に転じ、2023年は大河ドラマの影響によりコロナ以前を上回っている。



出典）岡崎市「岡崎市観光白書」

宿泊者数の増加　図表10）宿泊者数の推移

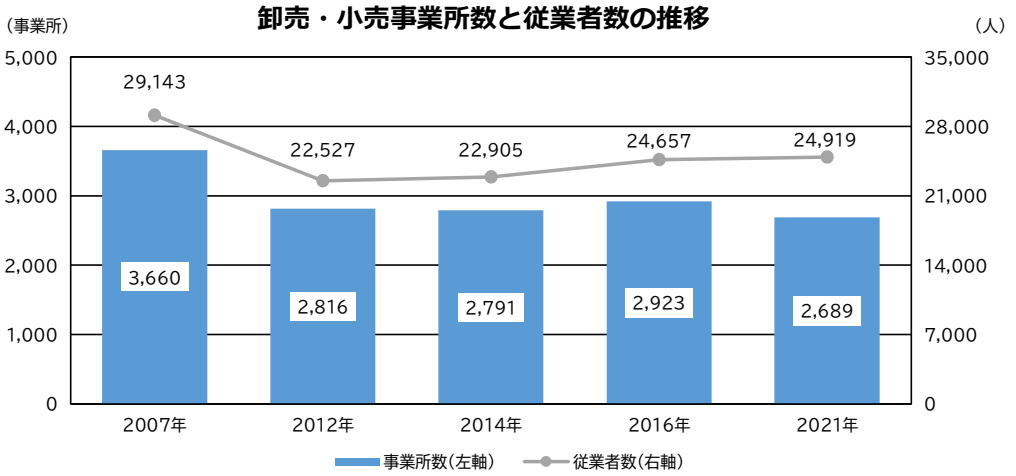
観光施設入込客数と同様に増加傾向だが、**2023年の増加率は観光施設入込客数に比べて低い**。

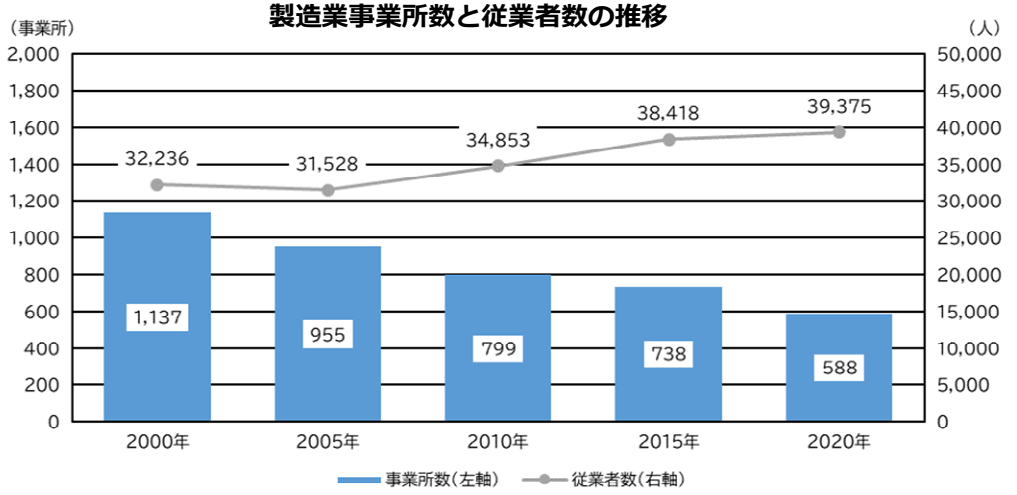


出典）岡崎市「岡崎市観光白書」

事業所数の減少　図表11）事業所数と従業者数の推移

製造業の事業所数は1990年から減少傾向にあり、卸売・小売業の事業所数は新型コロナ感染症により2021年に減少している。一方で、近年の**従業者数は増加傾向**である。





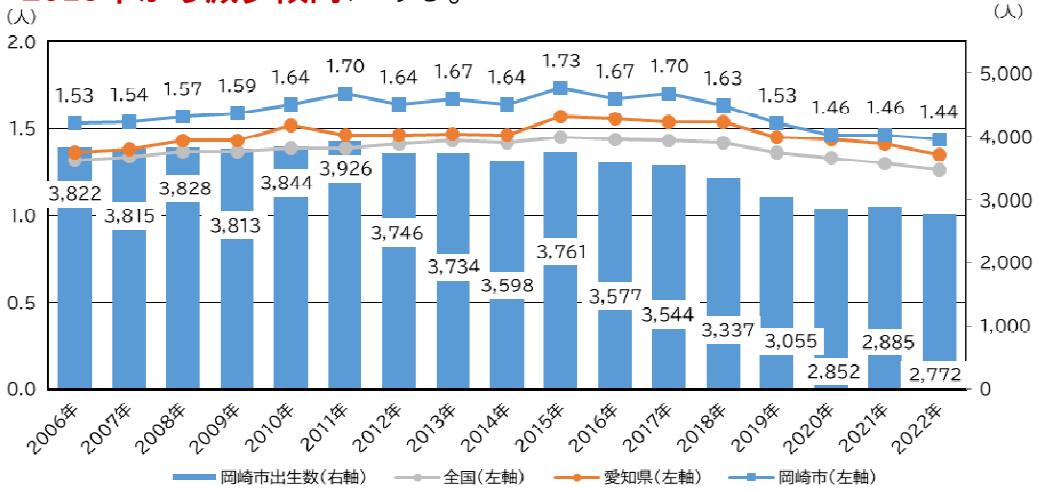
出典）経済産業省「商業統計調査」、総務省「経済センサス」

2．基礎調査結果　－岡崎市の地域特性－

出生数の減少

図表12）合計特殊出生率・出生数

2022年の**岡崎市の合計特殊出生率は1.44で、2023年の全国1.26と比較しても高い水準**だが、**合計特殊出生率・出生数ともに2015年から減少傾向**にある。

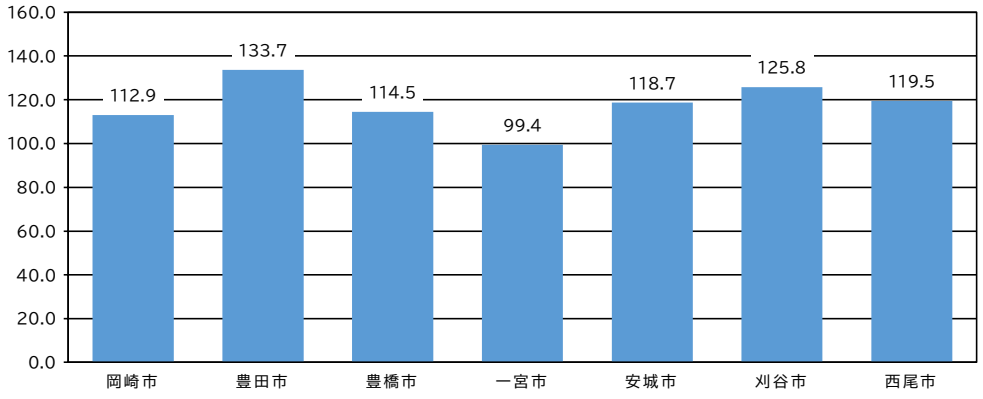


出典）愛知県「愛知県衛生年報」

高い人口性比

図表13）20～39歳階級の人口性比

西三河地域の人口性比は高く、岡崎市は近隣市等と比較すると７市中６番目だが、人口性比は112.9と**男性の割合が多い**。

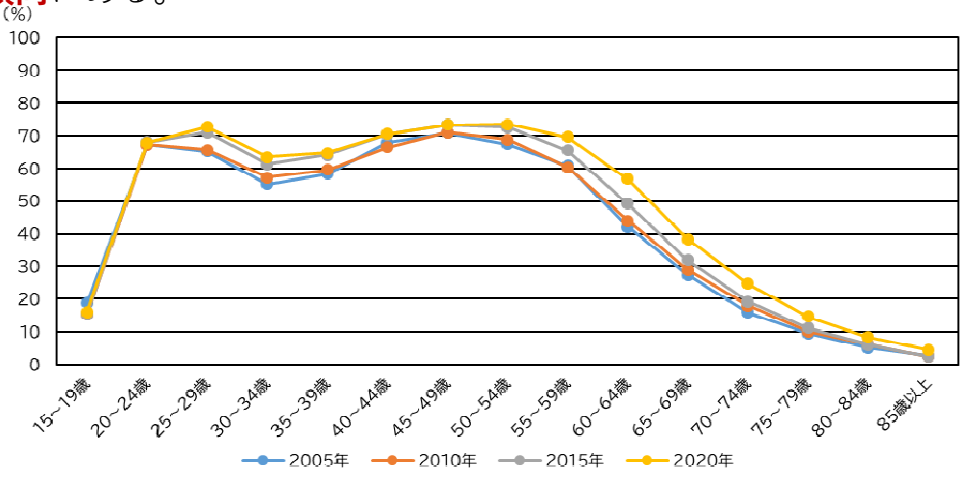


出典）総務省「人口推計」、岡崎市「岡崎市統計ポータルサイト」

女性の有業率の増加

図表14）女性の年齢別就業者割合の推移

2020年の有業率は各年代において2010年の有業率を上回っており、特に**高齢者就労が増加**している。また**M字カーブについても改善傾向**にある。

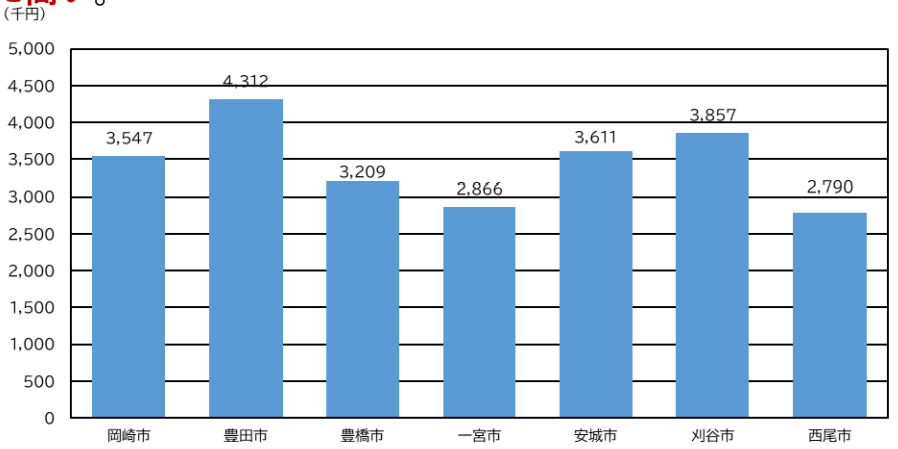


出典）総務省「国勢調査」

一人当たり市民所得

図表15）市民一人当たり市民所得

西三河地域の市民所得は高く、2021年度の市民所得は354.7万円で、愛知県平均336.3万円よりも高く、近隣市等においては**４番目に高い**。

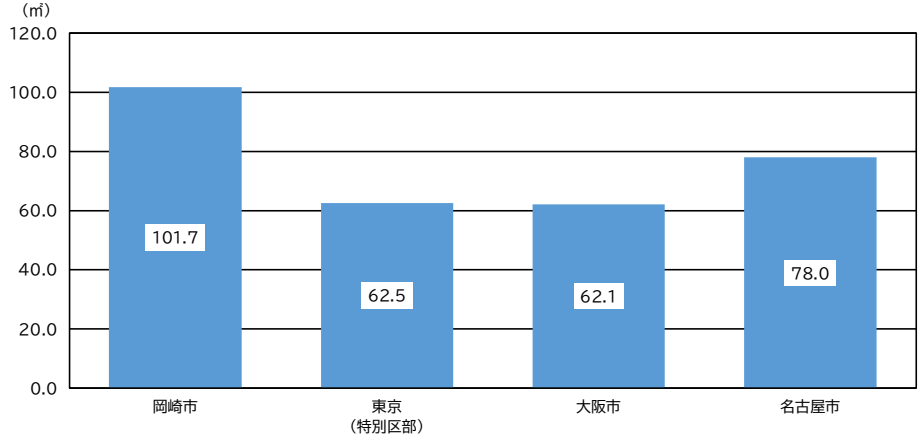


出典）愛知県「あいちの市町村民経済計算」

2．基礎調査結果　－岡崎市の地域特性－

安くて広い住宅　図表16）合計特殊出生率・出生数

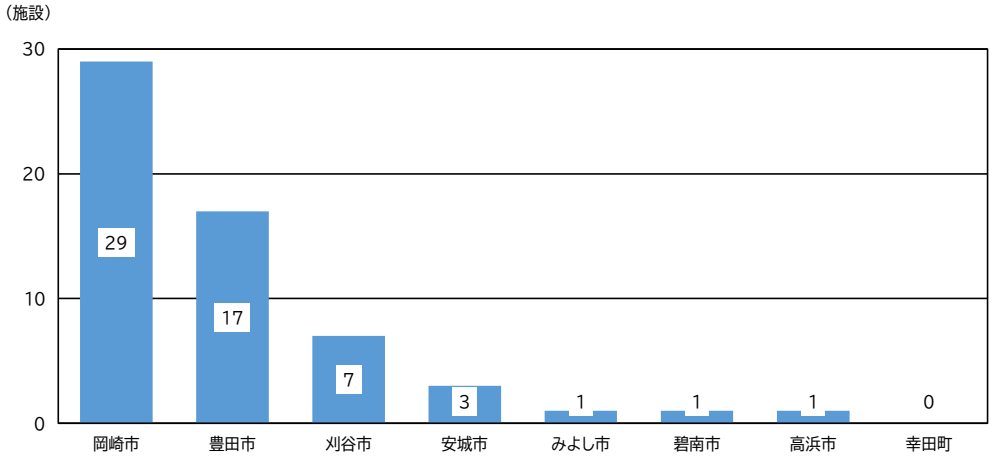
岡崎市の１住宅当たりの延べ面積は101.7㎡で、三大都市圏と比較すると１住宅当たりの面積は広く、同一県内の名古屋市より23.7㎡広い。



出典）総務省「住宅・土地統計調査」

行政機関の集積　図表17）国と県の行政機関数

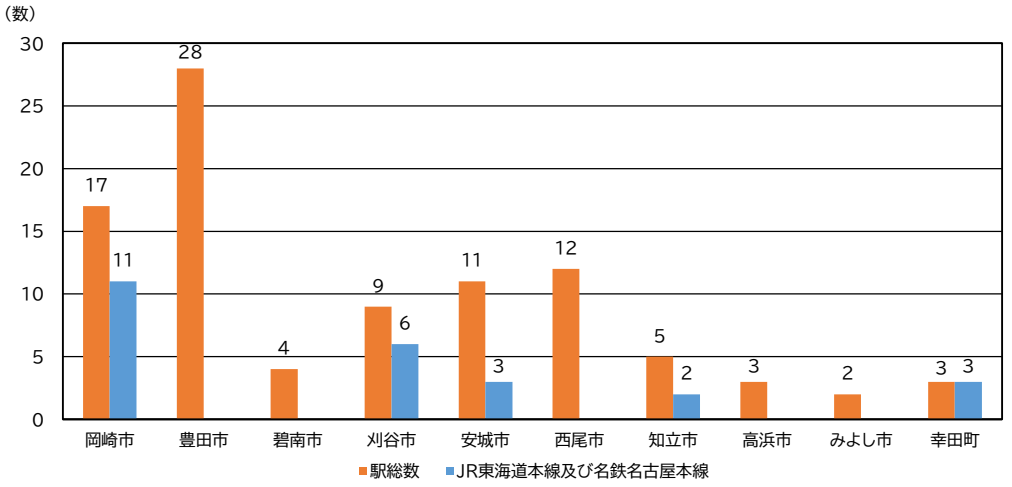
国と県の行政機関数は29施設で、近隣市等と比較すると岡崎市が最も多い。



出典）国土交通省「国土数値情報　国・都道府県の機関データ」

交通利便性の高い鉄道　図表18）市内の駅の数

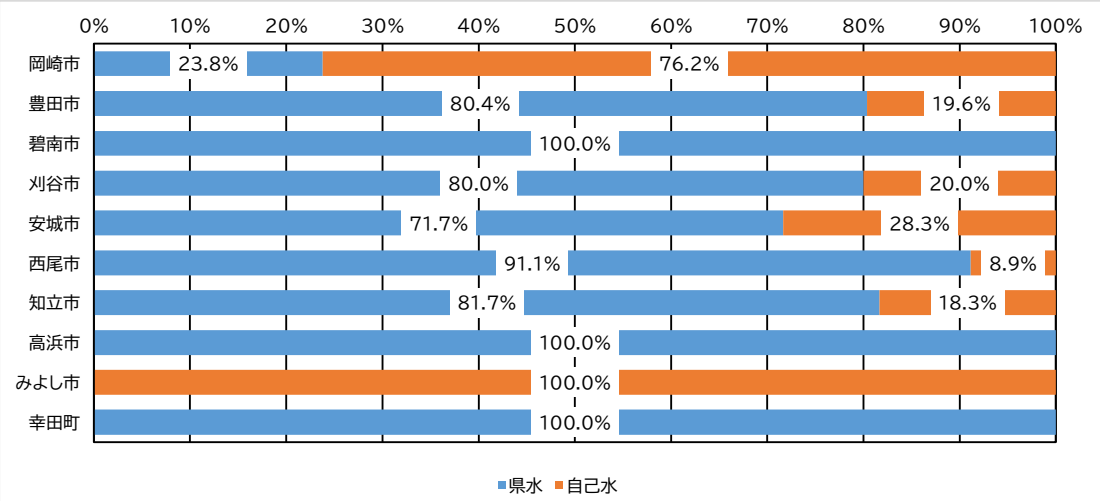
岡崎市内の駅の数は17駅で、近隣市等と比較すると２番目に多い。JR東海道本線及び名鉄名古屋本線の駅は岡崎市が最も多い。



出典）東海旅客鉄道株式会社及び名古屋鉄道株式会社HP

豊富な水資源　図表19）水源別年間取水量割合

水源別年間取水量割合は県水23.8%・自己水76.2%で、近隣市等と比較すると自己水割合は10市町中２番目に高い。

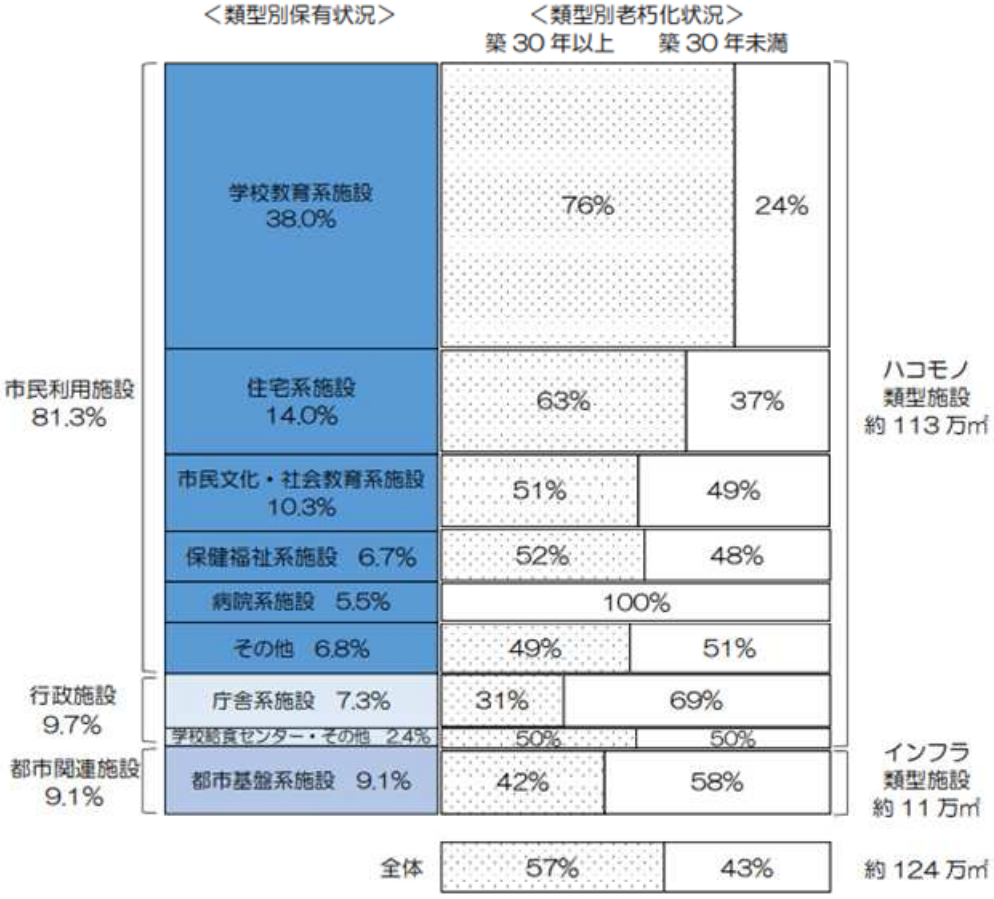


出典）愛知県「令和４年度愛知県の水道」

2．基礎調査結果　－岡崎市の地域特性－

市有建築物の老朽化　図表20）市有建築物の類型別老朽化状況

市有建築物の57%が築30年以上を経過し、特に学校教育系施設は76%が築30年以上経過しており、維持管理コストの増加が見込まれる。

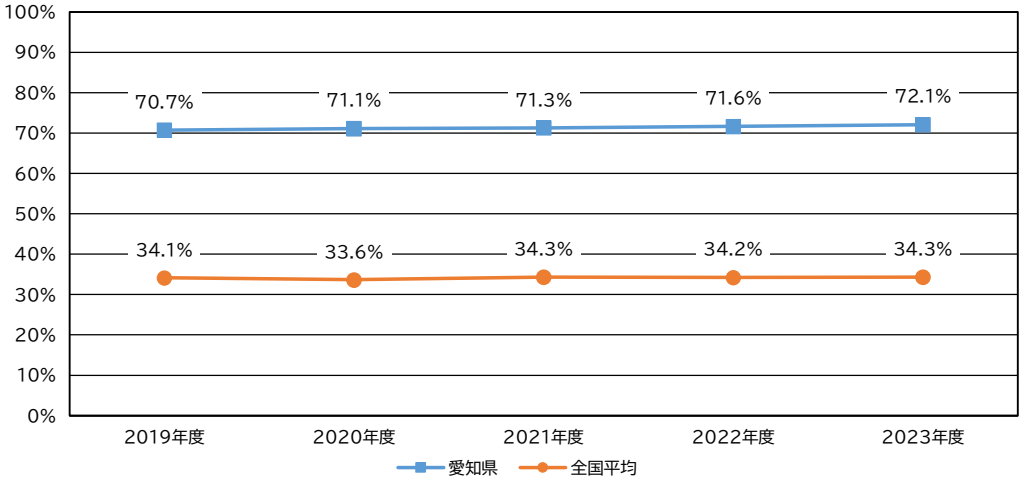


※端数処理の都合上、合計が100%にならない箇所がある。

出典）岡崎市「岡崎市公共施設等総合管理計画」

県内大学進学率　図表21）県内高校卒業生の県内大学進学率

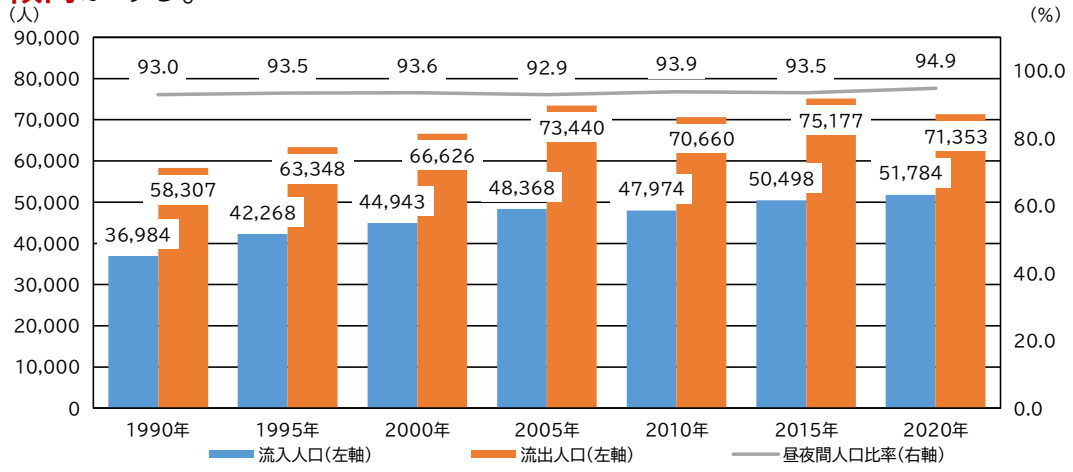
県内高校卒業生の県内大学進学率では愛知県は72.1%であり、全国平均34.3%より37.8%高い。



出典）文部科学省「学校基本調査」

昼夜間人口　図表22）昼夜間人口比率

流出人口より流入人口の増加幅が大きいため昼間人口は増加傾向だが、昼夜間人口比率は94.9%で、依然として**ベッドタウンとしての傾向**がある。



出典）総務省「国勢調査」

2．基礎調査結果　**ー取りまとめ（まち・環境）ー**

強み	弱み
✓ 全国と比較しても人口減少が緩やかであり、2020年時点の高齢化率も全国平均を下回る23.3%（共通）	✓ 高齢世帯が占める割合は一貫して増加しており、2020年は19.4%と2005年から２倍以上増加（共通）
✓ 人口推計によると2050年時点でも35万人維持が見込まれ、減少幅は近隣市等(７団体)と比較しても小さい（共通）	✓ 主要駅５駅利用者数は2020年から回復傾向にあるがそれ以前の水準には戻っていない（1）
✓ 人口１人当たり都市公園面積は11.5㎡と愛知県平均(8.5㎡)を上回り愛知県内でも高位（1）	✓ 住宅のうち35%が築30年以上経過しており、古い住宅ほど木造の割合が高く災害リスクが懸念される（2）
✓ 近年の地価や鉄道沿線地価は上昇傾向にあり、エリア価値が向上（1）	✓ **市有建築物の老朽化が進み、築30年以上のハコモノが57%**（2）
✓ **三大都市圏と比較して１住宅当たりの延べ面積が広く**、単位面積当たりの住宅用地地価も安価(名古屋市の約50%程度)（1）	✓ 住宅の耐震化率は91.3%で愛知県全体の耐震化率と同程度だが、伸び率が鈍い（2）
✓ 空き家数・空き家率は全国平均よりも低い水準で推移している（1）	✓ 自動車保有台数は増加傾向（1）（3）
✓ 水源別年間取水量割合は自己水比率は西三河地域の中でも高く豊富な水資源（3）	✓ **農業経営体数・農業就業人口は一貫して減少**（3）
✓ 公害発生件数は2016年から減少傾向（3）	
✓ ごみ焼却量・埋立量は2018年から減少傾向（3）	
✓ 農業総算出額は2018年から増加傾向（3）	

2．基礎調査結果　**ー取りまとめ（ひと・社会）ー**

強み	弱み
✓ 2020年まで社会増で推移しており、一度社会減に転じたが2023年から再度社会増に転換（4）	✓ 社会移動の内訳を見ると愛知県内では転出超過になっており、特に名古屋・尾張・東三河に流出（4）
✓ 豊田市・豊橋市・一宮市に対しては転入超過（4）	✓ 関東地域、近畿地域に対しては転出超過の傾向にあり、特に20～29歳階級が他都市圏に流出（4）
✓ 近年の全国地域ブロックごとの人口移動数では関東・近畿以外の６地域に対して転入超過（4）	✓ 東海ブロック内での人口移動は**20～24歳階級を除き転出超過の傾向**（4）
✓ **自治会加入率が高く約90%で推移**しており、地域コミュニティのつながりが強い（4）	✓ **刑法犯犯罪率は西三河地域の中で高位**（4）
✓ 医療施設数・病床数は増加傾向（5）	✓ 首都圏から転入者・移住世帯数は減少傾向（4）
✓ 医療従事者数(特に医師)が増加傾向にある（5）	✓ **要支援・要介護認定者は一貫して増加**（5）
✓ 合計特殊出生率は1.49と全国的にも高い水準にある（6）	✓ 医療・福祉分野の労働者数は愛知県全体より低い（5）
✓ 未婚率は全年齢階級で愛知県平均より低く、近隣市等(７団体)と比較しても低い水準にある（6）	✓ 出生数減少と死亡数増加により自然減が拡大傾向（6）
✓ 初婚年齢は愛知県より低く、離婚率も愛知県・全国平均より低い（6）	✓ 公立保育所・幼稚園の園児数は減少傾向（6）
✓ 女性の有業率は愛知県平均・全国平均より高い（6）	✓ 待機児童数は減少傾向にあるが解消しきれていない（6）
✓ 待機児童数は2021年から減少傾向（6）	✓ **小学校児童数は減少傾向**（7）
✓ 小学校・中学校いずれも教員数が増加しており、児童生徒１人当たり教員数が増加（7）	✓ 愛知県全体で授業中にICTを活用して指導できる教員・児童生徒にICT活用を指導できる教員の割合は全国平均より低い（7）
✓ １学級当たりの児童数・生徒数は減少傾向（7）	✓ 愛知県全体で不登校児童生徒数は全国平均より多い傾向（7）
✓ 全国学力・学習状況調査では多くの項目で愛知県・全国の平均を上回っている（7）	
✓ 地域人材を活用した授業等の実施状況は上昇傾向（7）	
✓ 体力テストのスコアはいずれの年代・性別で愛知県平均を上回っている（7）	
✓ 愛知県全体でいじめの認知件数は全国平均より低い傾向（7）	
✓ 就学援助の状況は近隣市等(７団体)より高い水準（7）	
✓ 愛知県内の中核市の中ではひとり親世帯は少ない（7）	

2．基礎調査結果　**ー取りまとめ（しごと・経済）ー**

強み	弱み
✓ 2021年度の市内総生産額は近隣市等(７団体)の中で３番目に高い（8）	✓ 産業大分類別特化係数で情報通信業は0.18と愛知(0.68)を大きく下回っている（8）（9）
✓ 2021年度の**市民所得は近隣市等(７団体)の中で２番目に高い**（8）	✓ 年間15件程度倒産があり、建設業、サービス業、小売業で多い（8）（9）
✓ 卸売・小売業従業者数は2012年から増加傾向（8）	✓ **民間消費額とその他支出は地域外へ流出している**傾向（8）
✓ 年間商品販売額は多少の増減はあるが概ね横ばいで推移（8）	✓ 観光入込客数は2020年の減少から回復傾向にあるが2020年以前の水準には戻っていない（8）
✓ 愛知県全体の観光目的の延べ宿泊客数は全国平均を上回っている（8）	✓ 製造事業所・従業者数は2016年から減少傾向（9）
✓ 愛知県全体の外国人旅行者の訪問率は47都道府県で11番目に高い（8）	✓ 製造品出荷額等は2019年から2020年にかけて29.0%減少（9）
✓ 延べ宿泊客数は直近７年間で最も多い（8）	✓ 男性の就業者割合は2005年から2020年にかけて低下傾向にある（9）
✓ 女性の就業者割合は2005年から2020年にかけて上昇傾向にある（9）	
✓ **事業所数は近隣市等(７団体)と比較しても多い**（8）（9）	
✓ 産業大分類別従業者特化係数で製造業(1.76)、学術研究・専門・技術サービス(1.61)と及び電気・ガス・熱供給・水道業(1.48)の３業種は1.0を超えており、愛知県全体より労働力を確保できている（8）（9）	

2．基礎調査結果　**ー取りまとめ（行政・パートナーシップ）ー**

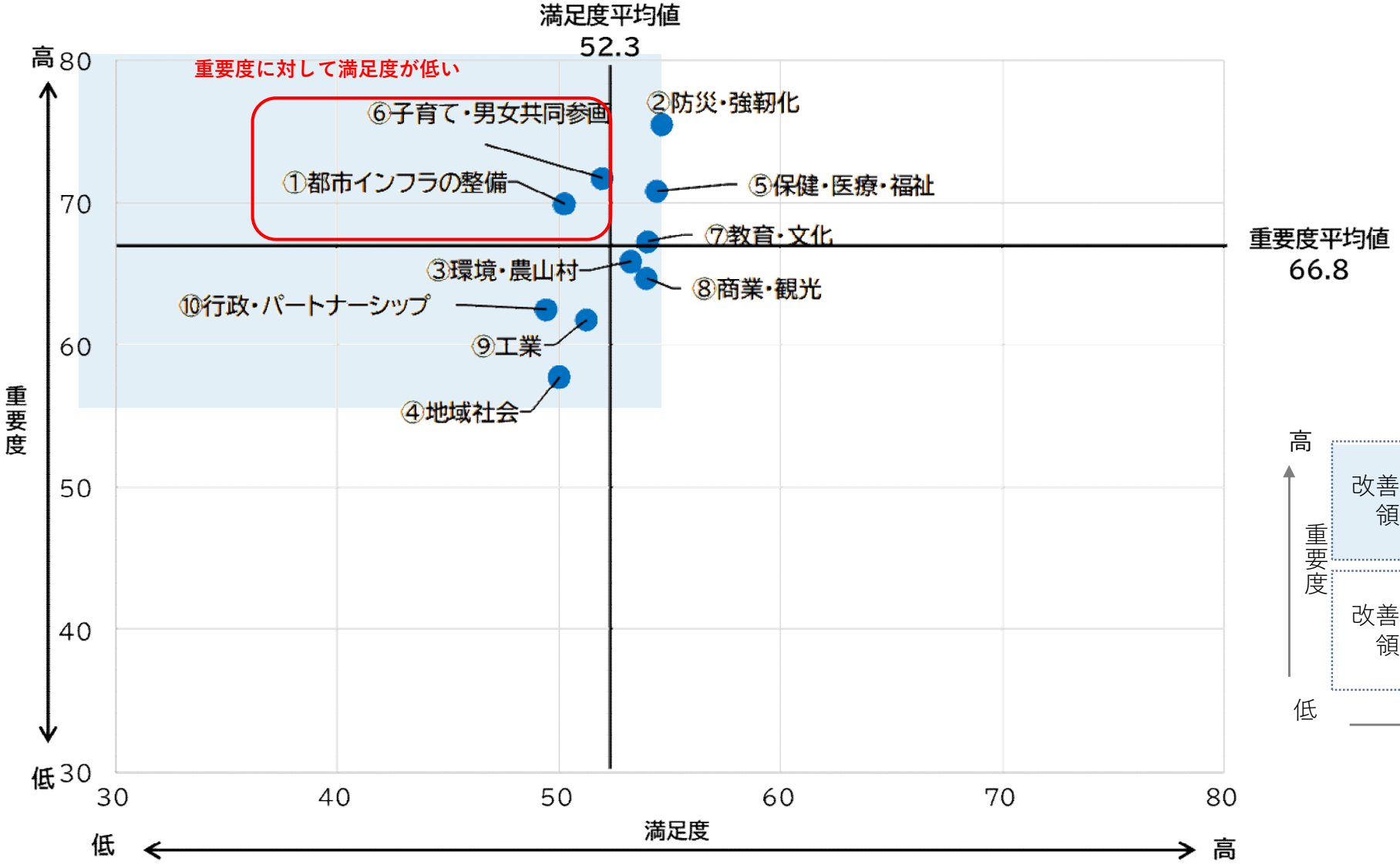
強み	弱み
✓ **国と県の行政機関数は西三河地域の中で最も多く、西三河における行政機能の中枢を担っている**（10）	✓ 歳出は2013年から増加傾向にあり、扶助費・物件費・人件費が占める割合が高い（10）
✓ 歳入は2013年度から増加傾向にあり、市税が占める割合が高い（10）	✓ 実質収支比率は2022年度で9.5%と適正水準とされる３～５%程度をやや上回る水準で推移している（10）
✓ 財政力指数は概ね1.0前後で安定している（10）	✓ **経常収支比率は2022年度で90.4%と適正水準とされる70～80%程度を上回る水準で推移**している（10）
✓ 公債費負担比率は6%前後と低い水準で推移している（10）	
✓ 直近10年間将来負担額がない状態が続いている（10）	

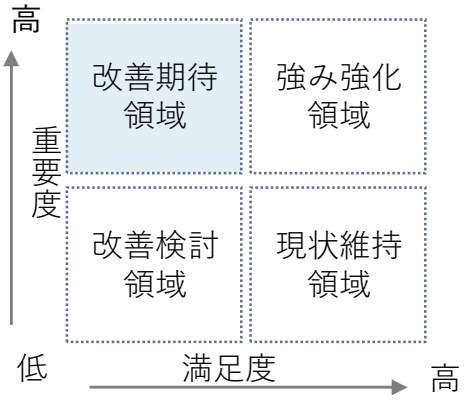
3．市民意識調査結果　－分野別指針の重要度・満足度（令和６年結果）－

✓分野別の取組に対する重要度と満足度とを掛け合わせることで、10分野における優先順位分析を行った。

✓すべての分野において、重要度が満足度を上回り、行政ニーズの高さが伺える。

✓特に、重要度が高いにも関わらず満足度が低い「①**都市インフラの整備**」「⑥**子育て・男女共同参画**」分野は**改善期待が大きい分野**であると考えられる。





3．市民意識調査結果　－分野別指針の重要度・満足度（経年比較）－

✓ **重要度はすべての分野で上昇しており、市民の行政ニーズが多岐にわたり高まっていることが伺える。**

✓ 特に「①都市インフラの整備」「②防災・強靭化」「③環境・農山村」の重要度が大きく上昇している。

✓ 「⑤保健・医療・福祉」は重要度が高い（70.8点）が、満足度が大きく減少（-6.5点）しており、令和３年の強み領域から令和６年は改善期待領域へ変化している。

【満足度】

		令和３年	令和６年	差異
①	都市インフラの整備	45.3	50.2	4.9
②	防災・強靭化	53.2	54.6	1.4
③	環境・農山村	46.8	53.2	6.4
④	地域社会	48.0	50.0	2.0
⑤	保健・医療・福祉	60.9	54.4	-6.5
⑥	子育て・男女共同参画	51.9	51.9	0.0
⑦	教育・文化	56.2	54.0	-2.2
⑧	商業・観光	46	53.9	7.9
⑨	工業	47.4	51.2	3.8
⑩	行政・パートナーシップ	47.1	49.4	2.3
平均		50.3	52.3	2.0

【重要度】

		令和３年	令和６年	差異
①	都市インフラの整備	48.3	69.9	21.6
②	防災・強靭化	63.5	75.5	12.0
③	環境・農山村	54.9	65.9	11.0
④	地域社会	55.1	57.8	2.7
⑤	保健・医療・福祉	69.9	70.8	0.9
⑥	子育て・男女共同参画	64.8	71.8	7.0
⑦	教育・文化	62.9	67.3	4.4
⑧	商業・観光	53.8	64.7	10.9
⑨	工業	56.6	61.8	5.2
⑩	行政・パートナーシップ	55.9	62.5	6.6
平均		58.6	66.8	8.2

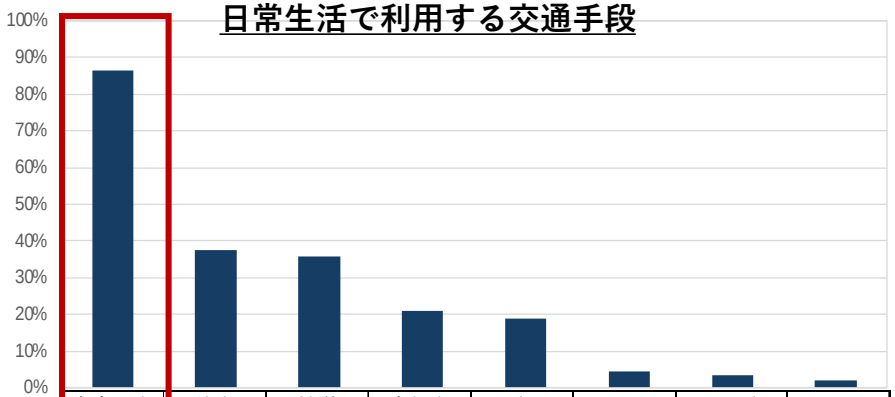
※赤枠が令和３年調査から数値が上昇した分野のうち上位３分野、青枠が令和３年から数値が低下した分野

3．市民意識調査結果　－交通・防災について－

✓ 交通に関する意識について、日常生活で利用する交通手段は「自家用車」が86.5%と最も高い。

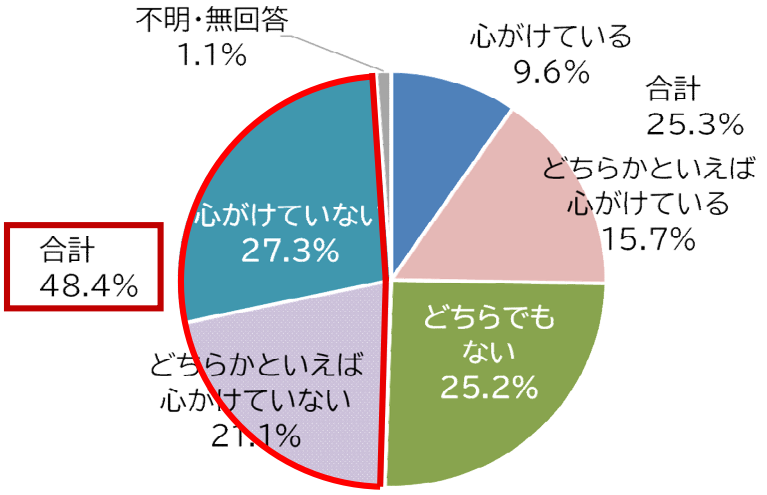
✓ 公共交通の利用を心がけているかについては「心がけていない」＋「どちらかといえば心がけていない」が48.4%で、行動変容を促す必要がある。

日常生活で利用する交通手段



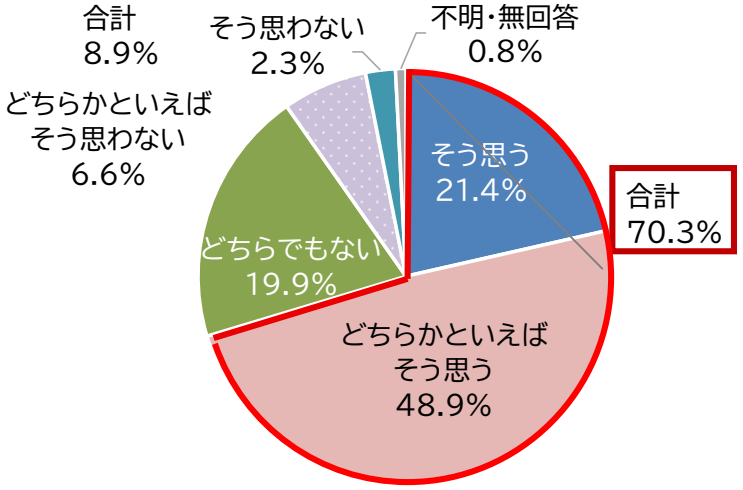
		自家用車	徒歩	鉄道	自転車	バス	タクシー	オートバイ	不明・無回答
n	2,752	2,380	1,032	980	571	522	122	89	57
%	100.0	86.5	37.5	35.6	20.7	19.0	4.4	3.2	2.1

バス・電車など公共交通を利用するよう心がけているか

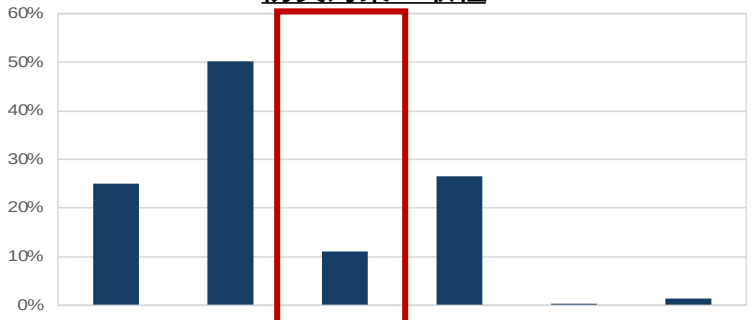


✓ 防災に関する意識について、「岡崎市は災害が少なく住みよい地域だと思うか」では「そう思う」＋「どちらかといえばそう思う」が70.3%で、防災対策の取組は近所同士や地域で取り組む市民は11.2%と共助意識の低さが伺える。

岡崎市は災害が少なく住みよい地域だと思うか



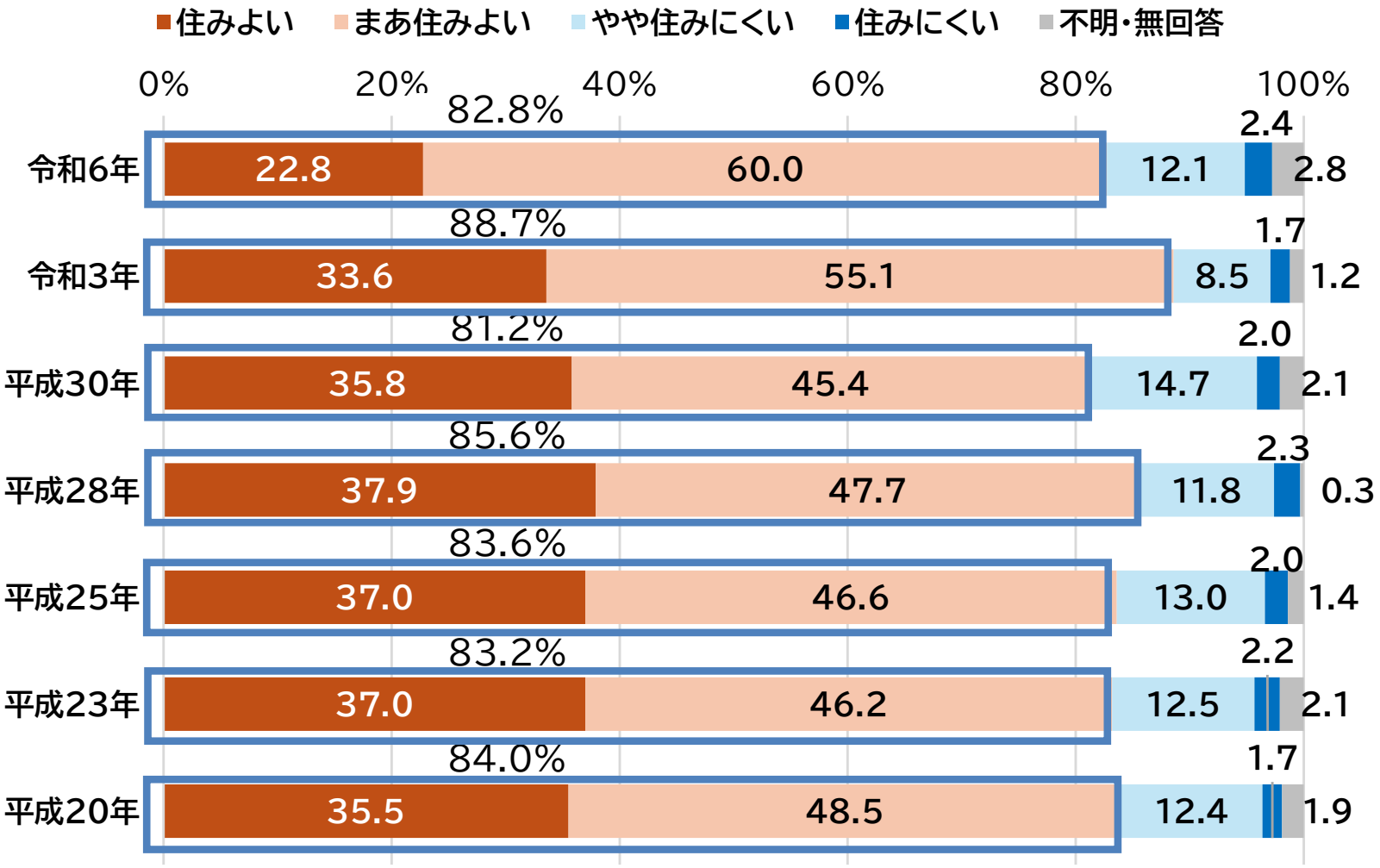
防災対策の取組



		個人として取り組んでいるものがある	家庭として取り組んでいるものがある	近所同士や地域で取り組んでいるものがある	取り組んでいるものはない	その他	不明・無回答
n	2,752	689	1,380	307	729	11	38
%	100.0	25.0	50.1	11.2	26.5	0.4	1.4

3．市民意識調査結果　－住みよさ・住みにくさ－

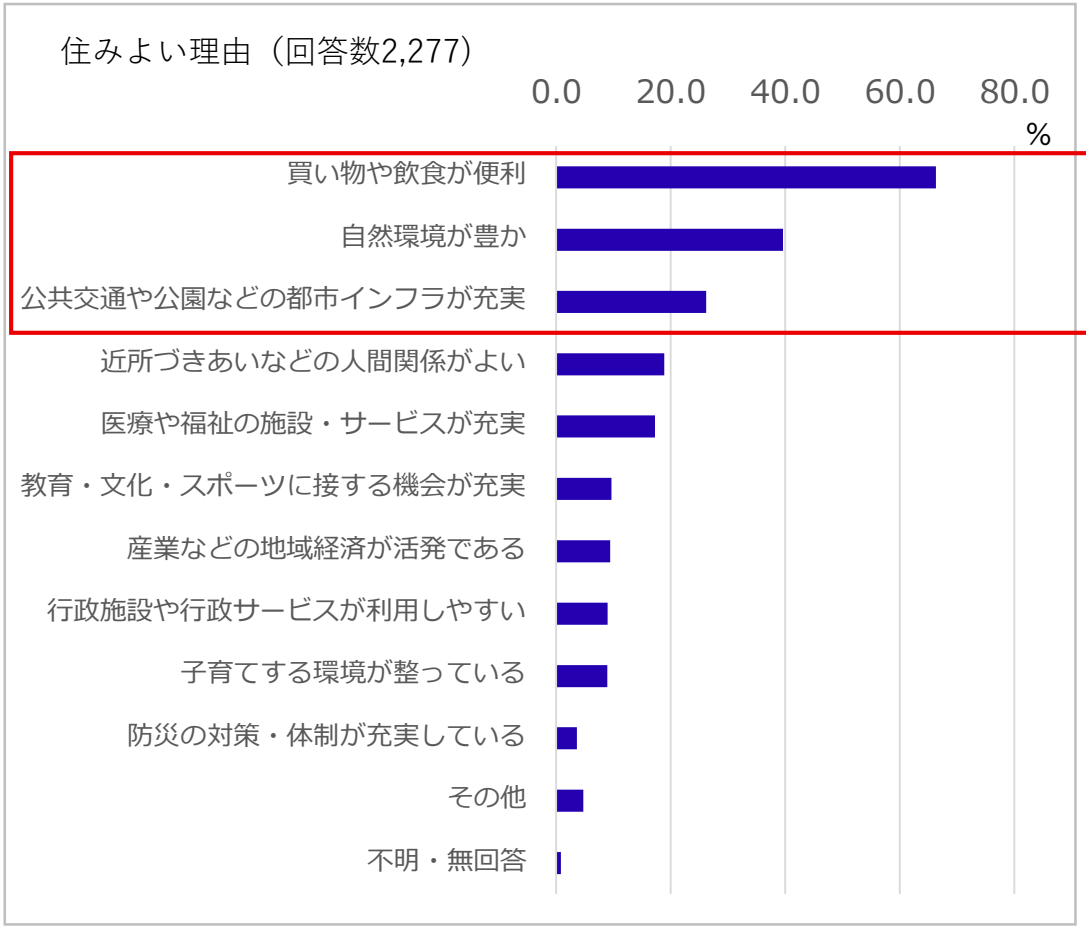
✓岡崎市の住みよさ満足度「住みよい」＋「まあ住みよい」は**82.8%**で、前回調査（令和３年）の88.7%から６ポイント低下したものの、**継続的に高い水準で推移**している。

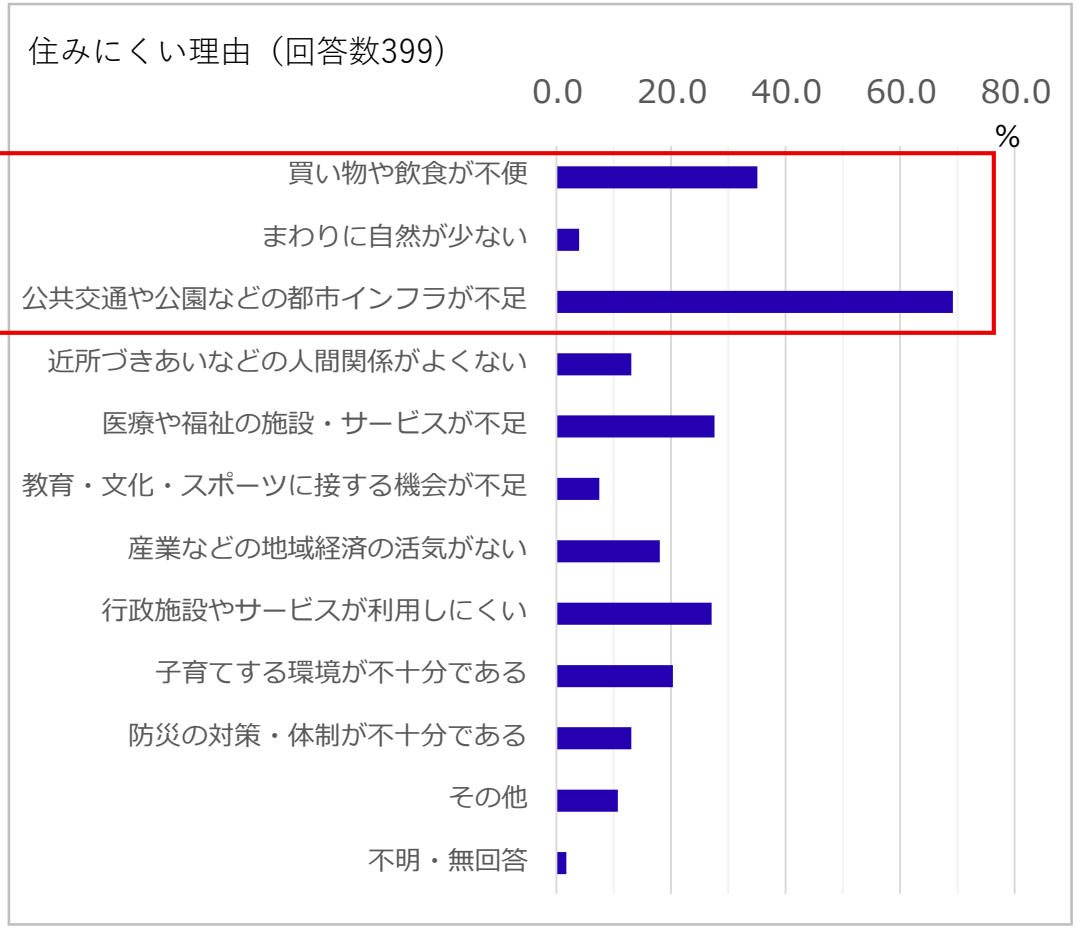


※青枠の上の数値は「住みよい」「まあ住みよい」の合計

3．市民意識調査結果　－住みよい・住みにくい理由－

- ✓「買い物や飲食」の利便性は住みよい理由・住みにくい理由ともに高くなっている。
- ✓「自然環境が豊か」（39.6%）は住みよい理由の２番目に多く、住みにくい理由として「まわりに自然が少ない」（4.0%）の割合は少ない。自然環境の豊かさは岡崎市の強みであり、住みよさを押し上げている。
- ✓「公共交通や公園などの都市インフラ」については住みよい理由として３番目に多いが、住みにくい理由として１番目に多く、改善が期待される分野だと考えられる。



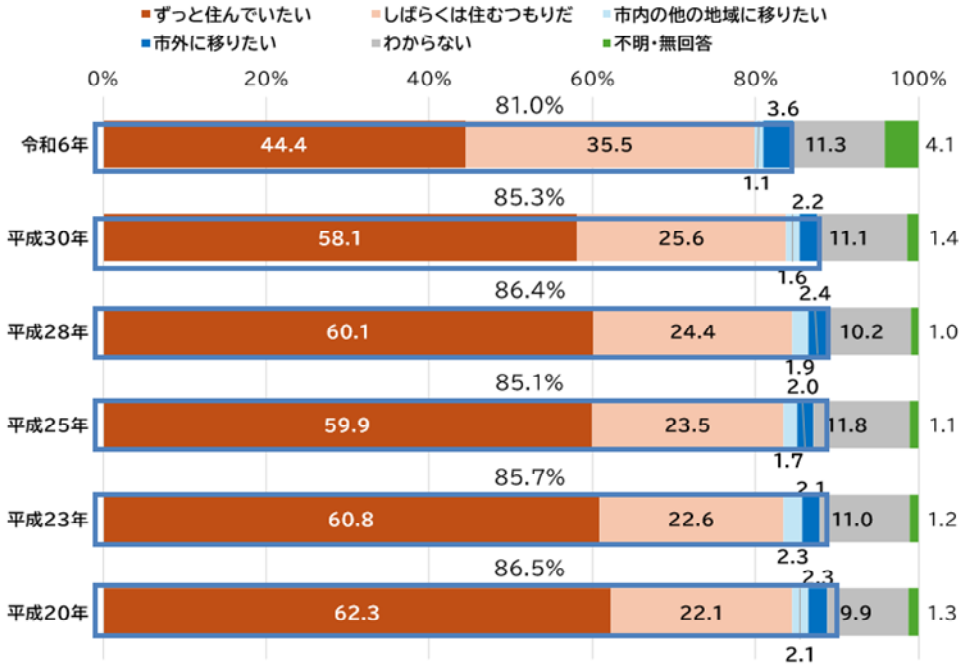


3．市民意識調査結果　－居住継続意向－

✓ 岡崎市の居住継続意向「ずっと住んでいたい」＋「しばらくは住むつもりだ」＋「市内の他の地域に移りたい」は**８１.0%**で、**継続的に高い水準で推移**しているが、「ずっと住んでいたい」が前回調査（平成30年）と比較すると13.7%低下している。

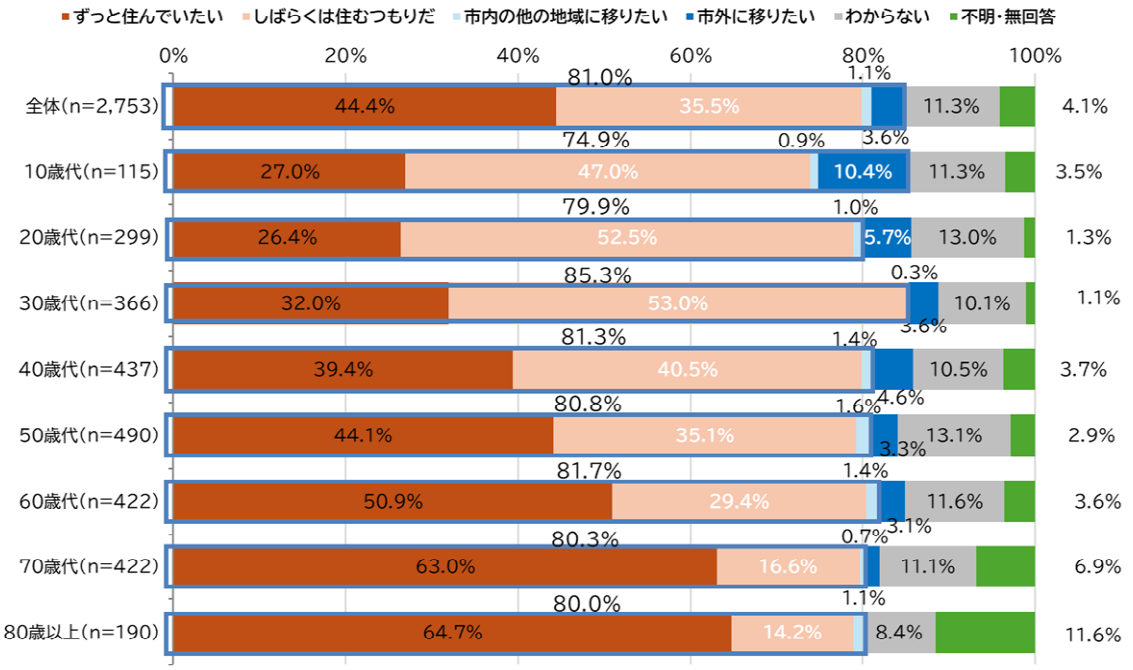
✓ 年代別では30歳代が85.3%と最も高くなっており、**10歳代・20歳代の居住継続意向が70%台と他の世代よりも低い。**

居住継続意向（経年比較）



※表上の数値は「ずっと住んでいたい」「しばらくは住むつもりだ」「市内の他の地域に移りたい」の合計

居住継続意向（年代別比較）



4．前期総合計画の取組内容・評価　－概　要－

前期総合計画の取組内容・評価の概要

✓ 個別計画ごとに取組内容の整理と成果指標を設定のうえ、分野別指針ごとに評価体系を整理し、前期総合計画の評価を実施しました。

✓ 前期総合計画期間の取組内容を分野別指針ごとに振り返り、取組の結果を定量評価と定性評価で整理します。

✓ 分野別指針に紐づく主な個別計画は以下のとおりです。

（1）暮らしを支える都市づくり

- 地域公共交通計画
- 都市計画マスタープラン
- 住生活基本計画
- 空家等対策計画
- 住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅供給促進計画

（2）暮らしを守る強靭な都市づくり

- 地域防災計画
- 防災都市づくり計画
- 公共施設等総合管理計画
- 総合雨水対策計画
- 建築物耐震改修促進計画
- 国民保護計画

（3）持続可能な循環型の都市づくり

- 環境基本計画
- 生物多様性おかざき戦略
- 地球温暖化対策実行計画
- 農業振興ビジョン
- 中山間地域活性化計画
- 森林整備ビジョン

（4）多様な主体が協働・活躍できる社会づくり

- 多文化共生推進基本計画
- 防犯活動行動計画
- 市民協働推進計画
- 交通安全計画
- 男女共同参画基本計画
- DV対策基本計画

（5）健康で生きがいを持って活躍できる社会づくり

- 地域福祉計画
- 国民健康保険保健事業実施計画
- 障がい者基本計画/障がい福祉計/障がい児福祉画
- 地域包括ケア計画
- 健康おかざき21計画

（6）女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり

- おかざきっ子育ちプラン
- 母子保健計画
- 男女共同参画基本計画
- DV対策基本計画

（7）誰もが学び活躍できる社会づくり

- 文化振興推進計画
- スポーツ推進計画
- 学校教育等推進計画
- 生涯学習推進計画
- 文化財保存活用地域計画
- 子ども読書活動推進計画

（8）商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

- 観光基本計画
- 産業労働計画
- 乙川リバーフロント地区公民連携まちづくり基本計画

（9）ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり

- 産業労働計画

（10）スマートでスリムな行政運営の確立

- DXビジョン
- 定員適正化計画
- 特定事業主行動計画
- 行財政改革大綱
- シティプロモーション戦略

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー⑴暮らしを支える都市づくりー

分野別指針（１）暮らしを支える都市づくり

集約連携型都市の実現に向けて、「しごと」に引き寄せられて集まってきた「ひと」の住宅需要に対応しつつ、暮らしの質を高める都市基盤が充実していく「まち」を目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

交　通

✓ 交通不便地における公共交通への接続及び移動手段の確保のため、コミュニティバスや集合型予約タクシーの運行及び実証運行等による地域内交通を導入した。

✓ 公共交通の利用を促進させるため、名鉄バスの高齢者パス購入費用に対する補助金を交付した。

✓ スマート技術を「にぎわい増加と渋滞緩和の両立」などの課題解決に活用し、まちづくりの高度化を推進した。

住環境

✓ 空き家対策については、子ども食堂、地域住民の交流・健康づくりの場、文化活動の拠点等、地域の活性化の拠点としての空き家の活用を推進するため、家屋所有者と活用希望者のマッチングの機会を提供している。

✓ 令和３年度に「住まいサポートおかざき」を施行し、「協力大家・不動産賃貸業者」及び「協力居住支援団体」と連携することで、住宅確保要配慮者の民間賃貸住宅等への円滑な入居の促進及び居住の安定を図り、特に高齢者や低額所得者の入居を促進した。

都市基盤

✓ 都市計画マスタープランの地域別構想に基づき、広域観光交流拠点としてのアウトレットモールの誘致と連携して、令和４年度に本宿地区の市街化区域編入に関する都市計画を決定した。

✓ QURUWA地区の空き家等を活用した民間主体の出店を促進させるため、令和４年度から事業リノベーションスクールを実施している。

✓ 自然環境が有する多様な機能を活用し持続可能で魅力ある都市づくりを進めるため、グリーンインフラ機能を有する都市農地の確保を進めた。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(1)暮らしを支える都市づくりー

※各指標に応じて年度末または年末時の数値を記載しています。

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年目標値
交通	鉄道利用者数（万人）	2,019	2,138	2,284	―	2,678（令和８年度末）
	バス利用者数（万人）	433	474	519	558	668（令和８年度末）
住環境	空き家バンクの申込件数	8	7	26	8	10
	住宅確保要配慮者の相談対応件数に対する住宅マッチング率（%）	64.5	57.9	69.8	63.6	70
	20代～40代の社会増減数〔年平均〕（人）	244	182	-210	-301	254
都市基盤	市民一人当たりの都市公園面積（m2）	11.16	11.16	11.30	11.30	現状以上
	水道基幹管路の整備率（%）	35	37	38	42	33

✓ 公共交通については、利用者の費用負担の一部補助などにより利用を促進できた。また、公共交通維持にあたり運転手などの人材確保が課題であり、今後は交通事業者と連携した外国人運転手の確保や自動運転など新しい交通手段の導入などの取組が必要である。さらに市内の渋滞解消に向けて、道路整備の促進および推進を図りながら、自動車から公共交通への転換や自転車活用の推進などにも取り組んでいく必要がある。

✓ 住環境の整備については、空き家バンクや地域貢献型空き家利活用マッチングなどによる空き家の活用を促進できた。人口減少の進行や単身世帯・高齢者のみの世帯の増加により、市街地における空き家・空き地の増加が懸念されるが、その一方で、新たな市街地形成に対するニーズは引続き発生する見込みである。都市機能や居住機能を都市の中心部等に誘導し再整備を図るとともに、年齢に応じた住み替え支援などを行う必要がある。

✓ 若年・子育て世代向け住宅補助など、若年・子育て世代を取り込む施策を行ってきたが、20代～40代の転出超過を転入超過へ転換するためには、若年・子育て世帯から選ばれる住まい・居住環境に向け都市基盤の整備を進めるとともに、広く岡崎の魅力発信に努めていく必要がある。

✓ 公民連携によるリノベーションまちづくりを推進することで、民間事業者によるQURUWA地区内の公共空間の利活用が図られた。今後は、市民・来街者に「歩いて楽しく、自転車で回れて、車でも来やすいまち」が実感できるように、車での分かりやすいアクセスルートと集約再配置された駐車場の整備や、シェアサイクルなどの多様な交通手段の確保を進める。

4．前期総合計画の取組内容・評価　**ー(2)暮らしを守る強靭な都市づくりー**

分野別指針（２）暮らしを守る強靭な都市づくり

市民を災害から守ることは、日本経済を支えるものづくり産業の強靭化に直結していることを念頭に、周辺都市を含む公民連携や都市基盤の老朽化対策と連動して、災害に強いまち、被災時もスピード感をもった復旧・復興ができるまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

防　災

- ✓ 災害時に住民自らが早期に避難所を開設できるよう、避難所となる全小学校にファーストミッションボックスを設置した。
- ✓ 災害ケースマネジメントの推進に関するワークショップを実施し、福祉・住宅・法律等の関係組織間で取組みに関する意識共有を行った。
- ✓ 災害に強い都市空間づくりと、災害時の避難や応急活動、復旧・復興を支える空間づくりを実現するため、矢作町三区・四区において、防災を目的とした地区計画を策定した。また、災害危険度の高い地域を対象に、震災復興まちづくり計画の作成を推進している。
- ✓ 大雨による浸水被害対策として、河川改修を進めるとともに、雨水浸透ますの支給や止水板設置費の補助を行った。
- ✓ 自主防災活動組織の育成や支援により、被災時の復興に向けた地域力を醸成するため、地域への出前講座の実施や自主防災組織への活動資器材の補助を実施した。

強靭化

- ✓ 建築物の耐震対策として、耐震化に関する広報活動や啓発活動を行うとともに、耐震改修費に対する補助金を交付した。
- ✓ 防災や景観形成を図るため、緊急輸送路や景観形成重点地区において無電柱化整備を行った。
- ✓ 市有建築物管理保全基本方針の改訂を行い、市有建築物における保全手法の見直しや維持管理の適正化に向けた取組事項の整理を行った。
- ✓ 災害時の受援体制の構築・強化を図るため、企業等と災害時応援協定の協定を締結した。
- ✓ 災害対策本部体制の見直しにより、目標管理型災害対応（災害時に刻々と変化する状況に柔軟かつ適切に対応するための組織マネジメント手法）を導入した。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー(2)暮らしを守る強靭な都市づくりー

※各指標に応じて年度末または年末時の数値を記載しています。

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
防災	大規模地震災害による危険度が高い地区に対する震災復興まちづくり計画の作成	0	0	0	0	1地区/年
強靭化	木造住宅耐震改修費補助金申請件数	24	22	18	23	25
	住宅除却事業費補助金申請件数	27	31	30	18	35
	公共施設の保有量（延床面積）（万㎡）	124.6	123.8	125.0	124.6	ー

- ✓ 防災対策については、公助のみではなく自助・共助も重要であるため、市政だよりや防災イベントなどの広報活動を通じて、市民の防災に対する意識醸成を図る必要がある。地域には町内会をはじめとする自主防災活動組織への活動支援を実施し、自助・共助・公助のバランスが取れた防災体制構築に努める。
- ✓ 災害時のオープンスペースとしての活用を想定した特定生産緑地の指定、無電柱化整備、河川改修等による浸水被害対策、矢作町三区・四区をモデル地区とした震災復興まちづくり計画の作成など、災害に強いまちづくりに向けた整備を推進した。限られた財源で迅速な整備を図るため、コンパクトシティによる効率的かつ効果的なインフラ整備に努める。
- ✓ 能登半島地震や全国的な大雨の災害激甚化の影響による市民の防災に対する意識の高まりと継続的な啓発活動により、住宅耐震化を促進できた。市民に対して建築物耐震化の必要性や雨水対策などの啓発活動に引き続き取り組み、適切な支援により強靭な都市づくりに努める。
- ✓ 老朽化が進む市の公共施設について、統廃合の検討は進めているものの保有量の削減には至っていない。都市基盤の強靭化に向けて、市が維持管理している公共施設はサービスの見直しや統廃合などの対策を進める必要がある。また、道路・橋りょうなどのインフラについても更新周期を勘案した上で、限られた財源で効率的な維持管理・長寿命化を進める必要がある。
- ✓ 限られた経営資源の中でいかに災害に備えるかは課題であるが、発災時に迅速な対応ができるよう、災害に対する計画の見直しや訓練の実施により、円滑に災害対応に臨める体制を構築する。平時から住民とのリスクコミュニケーションを図り、各立場での役割を十分理解し、災害対応に応じる意識醸成につなげる。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(3)持続可能な循環型の都市づくりー

分野別指針（３）持続可能な循環型の都市づくり

環境・経済・社会の課題を踏まえ、公民連携して複数課題の統合的な解決を図る地域循環共生圏の枠組みの中で、排出CO2の削減、生物の多様性確保、健全な水循環、森林資源や農地の保全・活用がなされる持続可能なまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

環　境

- ✓ 資源循環の推進については、リユースのプラットフォームを提供する民間事業者と協定を締結し、モノを大切に長く使うことへの市民の意識の啓発とごみのリデュース・リユースにつなげるための周知を行った。
- ✓ 気候変動対策の推進について、市民や事業者に対して、太陽光発電設備、蓄電システム、ZEH、高効率空調、照明機器等の補助を実施した。また、令和４年度に環境省の脱炭素先行地域の選定を受けた。
- ✓ 生物の多様性確保については、30by30の推進のため、鳥川ホタルの里を自然環境の保全・創出・活用を図る地区として岡崎市自然ふれあい地区に指定し、環境省の自然共生サイトに認定された。
- ✓ CO2等の排出量削減や適切な森林管理による収益性の向上を図るため、カーボンクレジット（Jクレジット）の発行に向けた手続きを行っている。

農山村

- ✓ 森林資源の保全・活用を通じた中山間地域の持続的な発展のために、林業の活性化及び林業６次産業化を推進する地域商社「株式会社もりまち」を設立し、岡崎市産の木材の販路拡大に努めている。
- ✓ 「森林経営管理法」に基づき、不明瞭な隣地境界の解消・明確化のため、森林境界の確認及び測量や施業の団地化、集約化するための意向調査、放置人工林の間伐を実施した。
- ✓ 公民連携による森林整備に向けて、民間企業２社と森林保全活動連携協定を締結し、市有林において間伐等による森林保全活動を実施している。
- ✓ 愛知県やJAあいち三河と連携して、新規就農希望者に対する研修や農地の取得方法・支援制度の紹介、就農後の資金や補助金の交付など、就農準備から経営の確立まで支援を行った。
- ✓ 農作業の省力化及び負担の軽減のため、スマート農業に取り組む農業者に補助金を交付した。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(3)持続可能な循環型の都市づくりー

※各指標に応じて年度末または年末時の数値を記載しています。

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年目標値
環境	ごみの総排出量（ｔ）	132,365	130,218	128,043	122,604	123,209
	処理しなければならないごみ排出量の原単位（資源物は除く）（ｇ/人・日）	856	843	833	799	711.3
	ごみの資源化率（%）	19.47	18.43	17.89	18.58	25.90
農山村	林地境界確定済み面積（ha）	―	292	326	332	217
	新規就農者数（直近５年間の平均人数）	3.4	3.4	3	2.6	4
	新技術・能力向上プロジェクトに取組む農業者（直近３年間の平均人数）	5.3	6	6	6	7
	農福連携相談窓口を通じたマッチング数	0	0	3	10	10

- ✓ 家庭・事業者への啓発を通じた環境問題への意識の向上等により、ごみの総排出量や原単位が減少している。一方で、収集員の高齢化により収集業務の人手不足の深刻化が想定されるが、高齢世帯の増加により戸別収集のニーズが増加しており、対応を検討する必要がある。
- ✓ 環境啓発や保全の担い手は高齢者が多いため、若い世代の担い手を確保する必要がある。
- ✓ 公民連携による森林整備やカーボンクレジットの発行など地域循環共生圏の実現に向けた環境施策を推進しているが、環境問題は多様化・深刻化しており、市民及び事業者との協働や分野横断的な取組みが必要である。
- ✓ 環境省から脱炭素先行地域の認定や重点加速化事業の採択を受け、市域全体でゼロカーボンシティの実現に向けた施策を推進している。一方で市民の脱炭素に関する関心の低さが課題であり、市民の行動変容や民間企業との一体による排出CO2削減に向けた取組みが必要である。
- ✓ 新規就農者の経営支援やスマート農業支援により、新規就農者や新技術・能力開発プロジェクトに取り組む農業者を一定程度確保できた。一方で、担い手の高齢化により農家数や経営耕地面積は減少しており、更なる新規就農者の育成・支援や多様な担い手確保が必要である。今後は地域経済活動の活性化に向けて、有機農業による農産物の高付加価値化などに取り組む必要がある。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(4)多様な主体が協働・活躍できる社会づくりー

分野別指針（４）多様な主体が協働・活躍できる社会づくり

人口構成変化や年代別人口偏在に起因する担い手不足に負けない町内会の持続的な活動を新技術導入などにより支援しつつ、多様な主体が協働・活躍できる地域共生社会の実現による安全安心なまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

地域社会

- ✓ 町内会等における地域課題を解決し、持続可能な町内会運営を図るため、各学区総代会長が各地域の取組や課題を共有する研修会を実施し、新たな気づきを与えることで、町内会活動への意識向上を図った。
- ✓ 町内会役員の事務負担軽減と町内会員の利便性向上を図るため、令和５年度から回覧板やアンケート、役員会をスマートフォンで行うことができる町内会アプリを試験導入した。
- ✓ 多様な主体による市民活動の活性化のため、岡崎商業高等学校と中間支援組織と協働で市民活動団体の動画を作成し、SNSで市民活動団体の広報支援を行った。
- ✓ 女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、女性の就労を支援するセミナー等の実施や市内事業所へのアドバイザーの派遣、情報誌の発行等を行った。
- ✓ 外国人市民の防災意識を高め、被災時における多言語情報の提供体制を充実させるため、災害時外国人支援ボランティアの養成講座を開催するとともに、震度５強以上の震災発生時に設置される災害多言語支援センターと連携した講座を実施した。

防犯・交通安全

- ✓ 地域が一体となった交通安全対策の推進については、VRゴーグルや安全性の高いサポカーなどの先進技術を活用した体験型交通安全教室を警察や民間企業と連携して実施するなど、市民の行動変容を促している。
- ✓ 防犯意識・わがまち意識を醸成するため、日常生活の中で市民一人ひとりが実践できる「ながら見守り」を推進した。
- ✓ 犯罪被害者支援の取組として、令和６年度から「岡崎市犯罪被害者等支援条例」を施行し、市内外の多様な主体と連携しながら犯罪被害者支援の充実を図った。

※各指標に応じて年度末または
年末時の数値を記載しています。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(4)多様な主体が協働・活躍できる社会づくりー

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
地域社会	地域交流センター等で多様な主体が協働した事業数	新規	10	15	16	5
	市民活動団体のボランティアマッチング件数	2,987	1,748	2,880	5,495	3,150
	国際理解講座の実施回数	36	19	25	16	40
	災害時外国人支援ボランティアを育成する講座の開催数	3	3	2	3	4
防犯・交通安全	24時間死者数（人）	9	8	6	9	6
	交通事故重傷者数（人）	32	31	23	25	25
	刑法犯認知件数	1,611	1,522	1,917	1,935	ー

✓ 研修会の実施や町内会アプリの試験導入などの町内会活動の支援を行っており、町内会加入率は概ね89％前後の高い割合で推移している。人口減少や高齢化の進行により、町内会の担い手不足の深刻化が見込まれるため、市、市民、事業者、市民活動団体が協働して町内会の持続的な活動を支援する必要がある。

✓ 市民活動団体の施設利用補助や市民協働コーディネーター機能の充実など、交流の場づくりや人材育成を実施しており、市民活動団体のボランティアマッチング件数や多様な主体の協働事業の件数が増加している。今後も市民活動団体のニーズ等を把握しながら、市民活動の質的充実に向けた支援と多様な主体の連携強化を促進する。

✓ 多文化共生や男女共同参画等に関する講座の継続的な実施により、市民や企業等への理解を促すことができた。今後は在留資格の制度改正などにより、外国人市民の増加が見込まれるため、多文化共生の地域づくりに向けて相互理解を深める必要がある。また外国人市民への日本語教育などの自立支援や、平時・災害時問わず外国人の相談体制や各種情報発信の強化に取り組む。

✓ 市民総見守りや街頭防犯カメラの整備、地域全体での防犯パトロールの強化を進めているが、令和５年の刑法犯認知件数は令和３年よりも400件程度増加している。国・県の犯罪情勢を注視しつつ市内の犯罪状況を分析し犯罪抑制に努め、防犯体制を推進するとともに岡崎市犯罪被害者等支援条例に基づき、犯罪被害者支援を進めていく。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー(5)健康で生きがいをもって活躍できる社会づくりー

分野別指針（５）健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり

後期高齢者の急激な増加を迎える中にあっても、各主体が我が事として活躍する地域共生社会の実現により保健・医療・福祉・地域が一体となって取り組むことで、誰もが生きがいや役割を持って活躍できるまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

保健・福祉

- ✓ 健康づくりの推進については、ウォーキングアプリOKAZAKIまめぽによる啓発や企業への健康情報配信、コンビニや大型商業施設での野菜摂取に関する啓発などを通じて、健康行動への関心が薄い層にも幅広く行動変容を促した。
- ✓ 地域共生社会の実現に向けては、令和３年度から重層的支援体制整備事業として、アウトリーチ活動による相談、多機関による包括的な相談支援、住民が主体的に地域の課題を解決するための参加支援と地域づくりを行った。
- ✓ 多様な世代が交流できる地域福祉の拠点づくりのため、令和５年度から高齢者の生きがいづくりの場である高年者センター及び地域福祉センターの年齢制限を撤廃し、利用者を拡大した。
- ✓ 地域共生社会の一環として、高校生ならではの視点を活かした魅力発信や行いたいことを企画して実行するプロジェクト（高校生まちづくりプロジェクト）を実施し、地域の担い手不足などの課題解決に向けた人材育成を努めた。
- ✓ 介護予防については、地域住民の自主的な活動として進められるよう、ごまんぞく体操を始めとする通いの場の育成・支援を行った。短期集中型通所サービス利用者のサービス利用後の通いの場としても活用されている。

医　療

- ✓ 健康的な生活習慣の後退、健診受診行動の低迷に対して、集団検診に合わせて健康づくりに関する啓発を実施した。
- ✓ 健康に関する意識を高め、健康寿命の延伸を図るため、特定健診の健診当日に特定保健指導の初回面接の分割実施を導入したことで、利用率向上が図られた。
- ✓ 持続可能な地域医療体制を確保するため、地域の医療機関に岡崎市民病院への診療予約システムを導入し、岡崎市民病院と地域の医療機関との連携強化が図られた。

※各指標に応じて年度末または
年末時の数値を記載しています。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(5)健康で生きがいをもって活躍できる社会づくりー

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
保健・福祉	地域包括支援センター総合相談支援実施件数	108,519	116,379	116,541	122,930	118,500
	「岡崎ごまんぞく体操」参加者数（人）	3,728	3,590	3,925	4,331	5,150
	認知症サポーター養成数（人）	900	959	1,218	1,105	3,200
	介護人材を確保するため介護保険関係資格取得のための受講料等補助（人）	46	44	47	82	70
	福祉施設（就労移行支援/就労継続支援（A・B)/生活介護/自立訓練）から一般就労への移行者数（人）	―	69	67	99	90
医療	特定健康診査受診率（40～64歳・%）	23.8	27.1	27.2	28.0	41.3
	特定保健指導利用率（40～64歳・%）	29.8	36.5	35.9	42.3	43.0

- ✓ 地域包括支援センター相談対応件数は直近４年間で年々増加しており、単身世帯、認知症、8050問題やヤングケアラーなど、支援の内容も多様化・複雑化している。これらの課題に対応できるよう地域のネットワークを強化し、各種専門機関や多職種のみならず、民間事業者やボランティア、住民などと協働する体制づくりが必要である。
- ✓ 岡崎ごまんぞく体操は地域の通いの場として定着しつつあることから、今後も持続的な活動にするため運営支援を行うとともに、高齢者自らの健康に対する意識醸成が必要である。
- ✓ 介護人材の資格取得支援により、介護人材のキャリアアップ支援や定着を促進してきたが、高齢者増加に伴う介護人材不足の深刻化が予想される。介護サービス全体の需給バランスを考慮し、施設整備と人材確保・人材育成に両輪で取り組んでいく必要がある。
- ✓ 障がい者の自立支援については、福祉施設から一般就労への移行が順調に進んでいる。障がい者手帳の交付者の増加に伴いサービス量も増加しているため、今後は人手不足への対応や障がいに対する理解の醸成が必要である。
- ✓ 特定健康診査受診率は令和２年度から増加傾向にあるが、高齢者に比べて若い世代の受診率は低く、健康づくりにおいては若い世代や無関心層の行動変容が課題である。各年齢層に適した啓発を行い、子どものときから健康に関する意識醸成が必要である。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー(6)女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくりー

分野別指針（６）女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり

３世代の同居・近居率の高さ、西三河製造業勤務世帯の多さなど、本市の特性を踏まえ、子育て世代の就労をはじめとする社会での活躍を支援することで、安心して楽しみながら子育てできるまち、子どもがのびのびと育つまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

子育て

- ✓ 放課後児童の居場所づくりについては、市営住宅建替整備に合わせた施設内への放課後児童クラブの併設や、民間事業者の参入の促進等により、サービス提供量を拡充した。
- ✓ 母子保健に関しては、妊娠届出時に面接のできない妊婦に対しWeb面接を活用する等、全数面接に努めたことで、支援を必要とする妊産婦を把握し、個々に合わせた保健指導や情報提供を実施した。

男女共同参画

- ✓ 男女共同参画及び多様な性の尊重を推進するため、男女共同参画及び多様な性に関する講座の実施や、啓発資料の配布を行った。
- ✓ 男女共同参画及び多様な性の尊重を推進する市民活動団体（学区女性団体を含む）を支援するため、事業に対する補助金の交付を行った。
- ✓ 女性活躍やワーク・ライフ・バランスを推進するため、女性の就労を支援するセミナー等の実施や市内事業所へのアドバイザーの派遣、情報誌の発行等を行った。
- ✓ 男性の家事・育児参画の推進については、子育てに役立つ情報を伝える「おかざきパパマイスター養成講座」の開催及び父子手帳の配布等を通じて「パパもママもみんなで子育てを楽しむことができる環境づくり」を行った。
- ✓ 女性相談窓口、DV相談窓口を年末年始を除く毎日（DV相談窓口は土、日、祝除く。）開設し、電話、面接による相談の受付を行った。男性相談窓口を新規に開設し、現代社会で直面する男性の生きづらさへの支援の充実を図った。

※各指標に応じて年度末または
年末時の数値を記載しています。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(6)女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくりー

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
子育て	支援を必要とする妊産婦の支援プランの作成割合	―	97.7	99.5	99.8	100
男女 共同参画	男女共同参画講座開催数	3	5	8	10	6
	女性向け合同企業説明会・女性活躍推進セミナー（その他類似セミナー）の開催数	4	10	11	11	6
	あいち女性輝きカンパニー認証企業数	25	40	64	67	30
	ＤＶ相談件数	514	426	438	452	457

✓ 放課後児童クラブにおいて民間の参入を促すため補助による支援を行っており、民間児童クラブは令和２年の11クラブから13クラブに増加し、放課後児童クラブは46クラブから51クラブに増加しているが、利用希望者が近年著しく増えており、事業供給量が不足している。今後も市営住宅の建て替え整備に合わせた敷地内への放課後児童クラブ併設や小学校施設の活用を検討する。

✓ 母子保健については、Web面接活用など妊産婦への全数面接実施に努めたことにより、妊産婦の支援プランの作成割合が増加し、より多くの妊産婦への支援につながった。支援を必要とする妊産婦の中には精神面の問題を抱える者も多く、経済的な問題も重なり支援が複雑化しており、適切な支援実施のため、他部署や他機関と連携した対応が必要である。安心して子どもを生み、子育てできる環境を整備するため、養育者が気軽に相談できる切れ目のない支援体制を構築する必要がある。

✓ 男女共同参画については、市民向けの講座開催等を通じた意識啓発や学習機会の提供を行うとともに、アドバイザー派遣事業等、女性活躍の支援やワーク・ライフ・バランスの推進の効果によって岡崎市内における「あいち女性輝きカンパニー」認証企業が増加した。一方で、男女共同参画への関心が低い層への意識醸成や、事業者のニーズに沿った女性人材を育成し事業者の人手不足の解消につなげるマッチング等の取り組みが必要である。

✓ DV相談数については、女性相談窓口に加え男性相談窓口の新規開設により相談件数が増加し、市民への支援拡充につながった。相談窓口のニーズに合わせた効率的な運用や、女性相談支援員の安定的な確保など、多様な問題に包括的に対応できる体制構築が必要である。関係機関との相互連携を強化し、支援対象者に寄り添った支援を実施していく。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー(7)誰もが学び活躍できる社会づくりー

分野別指針（７）誰もが学び活躍できる社会づくり

今後、大きな社会変化が起こった場合も、新たな価値や将来を創り出すために、市民が自ら課題を見つけ、自ら学び、自ら考え、判断して行動し、それぞれに想い描く幸せや活躍を実現できるまちを目指すとともに、学校教育・社会生活の中でおかざき愛が育まれていくまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

教　育

✓ 長期欠席児童生徒に対して、それぞれの学習状況に応じた多様な教育機会を提供するため、全中学校20校に校内フリースクールを設置した。令和６年度からは小学校への拡充も開始している。

✓ 今後予想される児童・生徒の減少に向け、学校プール施設を適正な規模に見直し、安全で質の高い水泳授業を持続するため、令和３年度から一部小中学校において、民間スイミングスクールを活用する水泳授業民間委託事業を実施した。令和６年度からは中学校における実施は終了し、小学校のみ実施を継続している。

✓ 子どもたち１人１人へのきめ細やかな支援による個別最適化された学びのために、小学校での少人数学級を試験導入した。

文　化

✓ 生涯学習については、多種多様な講座で受講者のニーズに対応することで「学びのきっかけづくり」の場として新たな学習者の掘り起こしを推進するため、特技や知識をもった市民が講師となり、市民同士が学び合う講座（りぶら講座）を開設した。

✓ 大河ドラマ「どうする家康」の影響により文化財活用の機運が高まっており、岡崎城の城郭遺構の調査研究を進めるとともに、滝山東照宮の保存修理や旧本宿村役場の復原整備など、各地域での文化財の保存・活用を図った。

✓ アスリートの発掘・育成や支援体制の強化を目的とした「岡崎アスリート支援事業」制度を創設し、市民の連帯感やスポーツ機運の醸成を図った。また、バレーボールVリーグ男子1部に所属するジェイテクトSTINGSのホームタウンとなり、スポーツを活用したまちづくりが進展した。

✓ 世界ラリー選手権大会の開催により、国内外から多くの観客及び関係者が来訪し、地域の産業と連携したスポーツツーリズムを推進した。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(7)誰もが学び活躍できる社会づくりー

※各指標に応じて年度末または年末時の数値を記載しています。

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
教育	人の役に立つ人間になりたいと思っている児童生徒の割合《全国学力・学習状況調査》	小学６年生 95.6% 中学３年生 95.2%	―	―	小学６年生 95.7% 中学３年生 95.8%	小学６年生 96% 中学３年生 96%
文化	市民会館の利用者数（人）	90,227	121,592	156,683	217,675	240,000
	岡崎城の入場者数（人）	100,838	142,496	185,105	448,241	240,000
	市民センター講座開催数	0（中止）	118	138	99	140
	りぶら講座開催数	0（中止）	57	90	94	110
	市スポーツ施設利用者数（人） (体育館/運動場/運動広場/テニスコート/中央総合公園/龍北総合運動場)	1,048,803	1,474,269	1,572,783	1,652,171	1,750,000

✓ 小学校における32人学級の導入やICT環境の整備やプログラミング学習を始めとしたICT活用授業の推進により、児童生徒の個性に合わせた教育を図ることができた。今後は現状の教育施策の効果分析及び課題を整理し、ICT環境の整備による教育DXの推進を図る。

✓ 特技や知識をもった市民が講師となり、市民同士が学び合う「りぶら講座」の開催数が増加しており、市民の生涯学習に関する意識醸成を図ることができた。市民センター定期講座の受講生は高齢者が多いため、世代別の市民ニーズに即した生涯学習の機会の提供が必要である。

✓ 世界ラリー選手権大会やジェイテクトSTINGSのホームタウンの誘致等による地域活性化を図るとともに、スポーツ環境整備を行うことでスポーツ機会の充実を図ることができた。指導者の高齢化が課題であり、若い世代や女性の担い手の確保やスポーツ参画人口の拡大が必要である。

✓ 大河ドラマ「どうする家康」の影響により令和５年の岡崎城の入場者数は例年の２倍以上となっており、家康公生誕の地として知名度向上につながった。岡崎城を含めた文化施設の更なる活用が課題であり、市民参加や次世代の文化の担い手の育成が必要である。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー⑻商業と観光が成長産業となる地域経済づくりー

分野別指針（８）商業と観光が成長産業となる地域経済づくり

新技術の普及により生活利便性が著しく向上した社会にあっても、まちを楽しむ人が集う将来を見据え、観光と商業機能が連携した観光産業都市にふさわしい誘客資源が充実したまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

- ✓ QURUWA地区内の市民の暮らしの質を向上し、エリア価値の向上に資する優良建築物の整備を行う民間企業に対して、優良建築物等整備事業費補助金を交付し、ウォーカブルなまちづくりを推進している。
- ✓ 都市計画マスタープランの地域別構想に基づき、広域観光交流拠点を含めた地域拠点を形成するため、令和４年度に本宿地区の市街化区域編入に関する都市計画を決定した。
- ✓ 世界ラリー選手権大会の開催やバレーボールVリーグ男子1部に所属するジェイテクトSTINGSのホームタウンになることで、県内外から多くの観客及び関係者が来訪し、スポーツツーリズムの推進が図られた。
- ✓ 大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機に、プロジェクションマッピングやサイクルシェアなどを活用した周遊を促す歴史観光の推進に取り組むとともに、市内の店舗・事業者の魅力向上やファン獲得につながる情報発信やビジネスセミナー等による支援を行うことで、地域経済の活性化や本市の知名度の向上につなげた。
- ✓ 観光伝道師を活用した情報発信を実施し、若者を中心に本市の認知度向上と来訪促進を図るとともに、家康行列や花火大会などの大型観光イベントにおいては次世代へ継承し、持続的なイベントにしていくため、人流解析等を活用した交通対策や市民参加の推進を図った。
- ✓ 観光客の動向を的確に把握し、地域経済の活性化につなげるため、ビッグデータを活用したマーケティング手法を導入した。
- ✓ 多様な人材及び潜在的な労働力の活用や多様な働き方の促進するため、超短時間雇用事業やシニア向けの就職イベントを実施した。

※各指標に応じて年度末または
年末時の数値を記載しています。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(8)商業と観光が成長産業となる地域経済づくりー

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
観光	観光施設入込客数（人）	3,860,000 コロナ前３年平均 （H28～30年度）	3,247,795	3,808,502	―	4,250,000 （R12目標値）
	観光消費額単価（日帰り＋宿泊）（円）	28,000 直近３年平均 （R2～4年度）	25,150	32,233	―	35,000 （R12目標値）
	市公式SNSフォロワー数	―	―	―	25,000	30,000 （R12目標値）
	QURUWA上の公共空間を利活用した民間事業活動日数（日/年）	482	725	557	513	365

✓ 令和２年度は新型コロナ感染症拡大の影響により観光施設入込客数は大きく落ち込んだが、令和３年度以降は回復傾向であり、大河ドラマ「どうする家康」の放送を契機とした歴史観光の推進や観光伝道師を活用した情報発信など、本市の認知度向上と来訪促進を図ることができた。

✓ 観光消費額単価については、岡崎グルメの認知度向上による飲食費の増加や大河ドラマ「どうする家康」を契機とした民間事業者の多様な土産品が開発・提供されたことにより活発な消費につながった。歴史・文化・スポーツなど多様な魅力の活用や見学・体験・学びを組み合わせた観光コンテンツの充実を図るなど、観光消費額単価の更なる引き上げが必要である。

✓ 今後は大河ドラマ「どうする家康」による観光特需を一過性のものとしないため、観光に携わる多様な主体と連携し、本市の歴史・伝統・文化を魅力的に提供する観光コンテンツの充実・最適化を通して、観光消費額単価の引き上げやインバウンド誘客につながる取組を推進・支援をしていく。

✓ 観光伝道師のファンを中心とする若者が、全国から毎年数万人規模で本市を訪れている。観光伝道師などの強みを活かしつつ、夜間の観光消費を促進するナイトタイムエコノミーの取組による滞在時間の延伸と観光消費額の拡大による地域経済活性化を行っていく。

※各指標に応じて年度末または
年末時の数値を記載しています。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー(9)ものづくりが柱でありつづける地域経済づくりー

分野別指針（9）ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり

産業の変革期や、労働力の不足が見込まれる社会にあっても、国内屈指の製造業拠点の一角を担うものづくり産業が科学や新技術と連携して地域経済の柱であり続けるまち、企業立地を促進するまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

- ✓ 企業立地の推進については、市街化区域における工業用地不足に対応し、企業立地の推進を図るため、市街化調整区域内に指定された産業立地誘導地区のインフラ整備を実施している。
- ✓ 中小企業のDX化の強化及び社会人のためのリカレント教育の推進のため、中小企業・勤労者支援センターを活用し、ドローンやICT技術の導入に向けた体験会やセミナーを実施した。
- ✓ 創業・起業に関する総合窓口を設置し、関係機関等と連携した創業・起業しやすい環境の整備を図った。また、企業の立地・拡充・移転・経営等に関する相談・問合せにワンストップで対応できる総合窓口を設置し、民間企業が活動しやすい環境整備を実施した。
- ✓ 阿知和工業団地の事業促進等を推進する一方で、工業団地周辺において課題とされている渋滞に対して、周辺の民間企業の時差出勤の相談対応や周辺道路の整備状況の共有等により解消を図っている。
- ✓ 超短時間雇用事業やシニア向けの就職イベントを実施し、多様な人材及び潜在的な労働力の活用や多様な働き方の促進を図った。

４．前期総合計画の取組内容・評価　**ー(9)ものづくりが柱でありつづける地域経済づくりー**

分類	成果指標	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年 目標値
工業	多様な人材の活用・活躍に関するセミナー・講演会・啓発活動等の実施・支援数	―	27	25	36	50
	産業立地誘導地区への新規立地企業数	―	0	0	2	5
	岡崎市創業支援事業計画に基づく支援証明書発行件数	―	18	59	75	50

✓ 産業立地誘導地区への立地に関する積極的な周知により、新規立地企業数が増加した。また、企業の立地・拡充・移転・経営等に関する相談・問合せにワンストップで対応できる総合窓口を設置し、民間企業が活動しやすい環境を整備した。今後も産業立地誘導地区を積極的に活用し、民間開発によるものづくり産業の立地を促進・支援する必要がある。

✓ 岡崎市創業支援事業計画書に基づく支援証明書については、認定を受けた創業希望者に対して窓口相談、セミナー等を提供し、状況に応じ支援機関の紹介や相互受入を行うもので、岡崎ビジネスサポートセンター・商工会議所・商工会・金融機関等と連携し、創業支援を推進している。令和３年度から支援証明書発行件数は増加し、創業・起業支援が活発化しており、引き続き創業しやすい環境を整備していく。

✓ 経営者の高齢化が進んでいることから、中小企業がこれまで培ってきた技術・ノウハウ等を失わないよう事業承継に関する支援が必要である。事業承継については、単に後継者を設定するだけではなく、起業型の事業承継など、様々な方法による支援が必要である。

✓ 今後は労働力人口の減少が見込まれるため、生産性や技術力の向上、少人化、高効率化を図るため、企業のデジタル化を推進する必要がある。また労働力不足対策として、高齢者や女性をはじめとする潜在労働力が活躍できる環境整備が必要である。

４．前期総合計画の取組内容・評価　ー⑽スマートでスリムな行政運営の確立ー

分野別指針（10）スマートでスリムな行政運営の確立

全国的に先進性を有する公民連携、都市経営のスマート化、広域防災など共通課題の解決に向けた取組をきっかけとして、周辺都市との連携体制構築を図り、中枢中核都市として周辺都市を含めた地域全体の支えとなるまちを目指します。

前期総合計画期間の主な取組内容

- ✓ 民間事業者等を含めた多様な担い手との公民連携による良質かつ効率的な公共サービスを提供するため、岡崎市SDGs公民連携プラットフォームを設立し、行政と民間事業者等で新たな事業の具体化に向けた意見交換を通じて、市民ニーズの充足や社会課題解決に取り組んだ。
- ✓ DXによる行政サービスの利便性向上については、14箇所の行政窓口においてキャッシュレス決済を導入するとともに、スマート窓口システムを導入し、「書かない窓口」による市民の書類記入負担の軽減を図った。
- ✓ デジタル分野において民間専門人材を登用するとともに、デジタル人材を育成するためのデジタルリーダーを選任・育成するなど、デジタル人材の確保・育成を推進した。
- ✓ デジタルツールの導入による庁内業務の効率化を推進し、職員数の最適化とワーク・ライフ・バランスの向上を推進した。

4．前期総合計画の取組内容・評価　ー⑩スマートでスリムな行政運営の確立ー

※各指標に応じて年度末または年末時の数値を記載しています。

分類	成果指標	R2年（基準）	R3年	R4年	R5年	R7年目標値
行政	デジタルリーダー向け研修の累積受講人数（人）	ー	ー	63	78	120
	デジタル・スマートによる分野横断の事業支援数	ー	ー	1	3	6
	Instagram「今日も岡崎」フォロワー数	12,601	15,206	16,670	17,219	18,200
	行政職職員数（人）	1,434	1,434	1,414	1,417	1,458
	技能業務職職員数（人）	432	432	412	393	356

✓ 庁内のデジタル化推進については、デジタルリーダー向け研修の受講者数を増やすことにより体制構築を進めた。一方で、育成すべきデジタル人材像が不明瞭なため、関係課と協議し、デジタル人材の育成戦略を検討する必要がある。

✓ キャッシュレス決済やスマート窓口システムなどのデジタル技術活用により、市民サービスの利便性が向上した。一方で、市民との情報接点が複雑化し、市民・職員双方にとってわかりにくく非効率なサービス提供となっているため、利用者目線で使いやすいデジタル技術活用を検討し、職員数が減少しても行政サービスが提供できるスマート自治体への取組を促進する必要がある。

✓ 職員数については、概ね計画どおり推移しており、今後もデジタル技術の積極的な活用や公民連携による適正かつ効果的な行政サービスの提供を行うことで、職員数が減少しても多様な市民ニーズに対応できる体制を構築する必要がある。

✓ Instagramや魅力発信サイト「ルネサンス」で岡崎の魅力を市内外に広く発信し、Instagramのフォロワー数は順調に増加した。今後は魅力発信が岡崎愛の醸成や関係人口・定住人口創出に寄与しているかや、ニーズに沿った情報を発信できているかなどを分析し、より効果的な魅力発信を検討する必要がある。

5．第２期（現行）総合戦略の評価

第２期（現行）総合戦略の全体像

基本目標	基本的方向	分野別指針
未来のまちづくり	公共投資だけではなく民間投資を合わせて誘導することで、新たな都市課題に対応した多世代・多機能な骨太の集約連携型都市を実現し、市民の暮らしの質の向上を図る。	⑴ 暮らしを支える都市づくり ⑵ 暮らしを守る強靭な都市づくり ⑶ 持続可能な循環型の都市づくり
未来のひとづくり	すべての市民が活躍できるよう、町内会組織による地域課題解決の取組をはじめとする地域住民の活躍を支援しつつ、より多様性を受容する社会へと変革し、多様な主体や個人が活躍できる地域共生社会の実現を図る。	⑷ 多様な主体が協働・活躍できる社会づくり ⑸ 健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり ⑹ 女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり ⑺ 誰もが学び活躍できる社会づくり
未来のしごとづくり	各産業の事業者の活動や進出を促進し、未来をけん引する産業の育成・誘致を進め、市民が多様に活躍できる就労環境の構築を図っていく。	⑻ 商業と観光が成長産業となる地域経済づくり ⑼ ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり
未来のパートナーシップづくり	先進技術の活用などで都市経営のスマート化を進めるとともに、幅広く民間事業者とパートナーシップを確立・強化し、公民連携を誘発していくことで、市民・事業者・行政の連携によるまちづくり体制の構築を図る。	⑽ スマートでスリムな行政運営の確立

5．第２期（現行）総合戦略の評価

成果指標		基準値（令和３年度）	実績値	目標値（令和８年度）	進捗評価
まち	市内着工建築物工事費（建築統計年報）	過去10年平均 **779億円**	2023年度 **782億円**	今後５年間で **５%**増加	↘
	交通利便性の高いまち（市民意識調査）	2020年スコア 11段階平均肯定度**4.4**	2024年スコア 11段階平均肯定度**5.1**	５年後到達スコア 11段階平均肯定度**5.2**	↗
ひと	社会増減（住民基本台帳）	過去10年平均 **317人**転入超過	直近４年平均 **519人**転出超過	今後５年平均 **330人**転入超過	↘
	住みやすいまち（市民意識調査）	2020年スコア 11段階平均肯定度**6.1**	2024年スコア 11段階平均肯定度**5.7**	５年後到達スコア 11段階平均肯定度**6.3**	↘
	合計特殊出生率	過去５年平均 **1.65**	直近３年平均**1.45**	今後５年平均**1.67**	↘
	子育てしやすいまち（市民意識調査）	2020年スコア 11段階平均肯定度**5.5**	2024年スコア 11段階平均肯定度**5.2**	５年後到達スコア 11段階平均肯定度**6.0**	↘
しごと	製造品出荷額等（経済センサス）	2019 年 **2 兆 5,572 億円**	2020年 **１兆8,297億円**	今後５年間で **５%**増加	↘
	小売業商品販売額（経済センサス）	2016年 **4,212億円**	2021年 **3,882億円**	今後５年間で **５%**増加	↘
	商工業が盛んなまち（市民意識調査）	2020年スコア 11段階平均肯定度**5.1**	2024年スコア 11段階平均肯定度**5.3**	５年後到達スコア 11段階平均肯定度**5.8**	→
パートナーシップ	プラットフォーム活用で解決した課題数	－	2023年度 **１件**	年平均 **３件**	→
	市政総合満足度（市民意識調査）	2020年スコア 11段階平均肯定度**5.5**	2024年スコア 11段階平均肯定度**5.2**	５年後到達スコア 11段階平均肯定度**6.0**	↘

6．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性

✓ 次回の総合計画及び総合戦略の骨子案作成に向けて、基礎調査、市民意識調査及び前期総合計画の評価等を踏まえ、分野別指針ごとに今後の方向性を整理しました。

✓ 次回の審議会では、以下で示した今後の方向性を踏まえた骨子案の作成を予定しております。

分野別指針	注視すべきポイント	今後の方向性
暮らしを支える都市づくり	✓ 鉄道・バス事業者の人材不足が見込まれ、持続可能な公共交通のあり方が求められている（**前期評価**） ✓ 公共交通の利用を心がけている市民は25.3％と低い（**市民意識調査**） ✓ 市街地の空き家・空き地が増加しており単身世帯・高齢者世帯の増加により空き家・空き地の増加が懸念される（**基礎調査・前期評価**） ✓ 自然動態が減少傾向で、社会動態の増加による人口減少の抑制が期待される（**基礎調査**） ✓ 空き家活用による地域経済の活性化や、都市のコンパクト化・交通ネットワーク確保の更なる推進が求められている（**国土形成計画**）	**交通**｜✓ **交通事業者の担い手確保** ✓ **地域公共交通の利用促進** ✓ **新しい交通手段の活用** **住環境**｜✓ **空き家・空き地対策の推進** ✓ **年齢に応じた住み替え支援** ✓ **効果的な移住・定住促進** **都市基盤**｜✓ **居住誘導とコンパクト・ネット・ワークの推進**
暮らしを守る強靭な都市づくり	✓ 気候変動による災害リスクの高まり（**社会情勢**） ✓ 防災対策に共助で取り組む市民は11.2％で共助の意識が低い（**市民意識調査**） ✓ 市有建築物の57％が築30年以上を経過し、特に学校教育系施設は76％と老朽化している（**基礎調査**） ✓ 防災活動に関する自助共助の重要性が指摘され、自助共助の促進が求められている（**国土形成計画**） ✓ インフラ施設の老朽化対策・耐震化の加速化や避難所等の防災機能の強化の推進が図られている（**骨太方針2024**）	**防災**｜✓ **気象災害リスクへの適応** ✓ **自助共助公助による防災対策の推進** ✓ **地域コミュニティの維持** **強靭化**｜✓ **公共施設・インフラの老朽化対策** ✓ **公共施設マネジメントの推進** ✓ **他自治体や事業者との連携強化**

6．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性

分野別指針	注視すべきポイント	今後の方向性
持続可能な循環型の都市づくり	✓ 脱炭素の要請による産業構造の大転換（**社会情勢**） ✓ 脱炭素に対する市民関心度が低い（**前期評価**） ✓ 環境啓発や保全の担い手が高齢化している（**前期評価**） ✓ 環境課題の多様化・深刻化により分野横断的な取り組みが求められる（**前期評価**） ✓ 農業の担い手の高齢化により農家数や経営耕地面積が減少している（**基礎調査・前期評価**） ✓ 地域循環共生圏の構築による新たな成長が求められている（**環境・循環型社会・生物多様性白書**）	**環境**｜✓ **再生可能エネルギー導入の推進** ✓ **市民の環境に対する意識醸成の推進** ✓ **市民や事業者と連携した環境活動の推進** **農山村**｜✓ **効率的・高付加価値農業の推進** ✓ **農林業等を通じた地域経済循環の推進** ✓ **新たな担い手の確保** ✓ **地方移住の推進**
多様な主体が協働・活躍できる社会づくり	✓ 地域活動やボランティアに参加意欲を持つ市民は25.6％で地域コミュニティへの意識が低い（**市民意識調査**） ✓ 人口減少高齢化により町内会の担い手が不足している（**前期評価**） ✓ 外国人住民が増加する一方で、外国人住民と交流したい市民は25.3％で多文化共生の意識が低い（**基礎調査・市民意識調査**） ✓ 地域社会への外国人住民の積極的な参画と担い手となる取組の推進が求められている（**地域における多文化共生推進プラン**） ✓ 刑法犯罪率は西三河の中で高位で増加傾向にある（**基礎調査**）	**地域社会**｜✓ **地域コミュニティの維持** ✓ **地域と事業者等との連携強化** ✓ **多文化共生の推進** **防犯・交通安全**｜✓ **犯罪被害者支援の推進** ✓ **市民の防犯意識の醸成**
健康で生きがいをもって活躍できる社会づくり	✓ 要支援・要介護認定者は増加の見通しで、今後更なる介護人材の不足が見込まれる（**基礎調査・前期評価**） ✓ 地域包括支援センター相談対応件数は増加し、支援内容も多様化・複雑化している（**前期評価**） ✓ 高齢者の通いの場は増加傾向にあるが、高齢者自らの持続的な活動が求められている（**前期評価**） ✓ 高齢者に比べ若い世代の健康に対する意識が低い（**前期評価**）	**保健・福祉**｜✓ **介護人材の確保・育成** ✓ **高齢者の通いの場の充実** ✓ **障がいや障がい者に対する理解と配慮の促進** **医療**｜✓ **各世代に応じた健康づくりの推進** ✓ **地域包括ケアシステムの推進**

6．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性

分野別指針	注視すべきポイント	今後の方向性
女性や子どもがいきいきと輝ける社会づくり	✓ こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じた切れ目ない支援が求められている（**こども大綱**） ✓ 待機児童は減少傾向だが、2024年でも19人の待機児童がいる（**基礎調査**） ✓ 放課後児童クラブは利用希望者の増加に対して、供給量が不足している（**前期評価**） ✓ 女性活躍の推進及び男女共同参画社会の形成の促進が図られている（**女性版骨太方針2024**）	**子育て**｜✓ **子どもの成長への切れ目ない支援** ✓ **保育基盤の整備・質の向上** ✓ **放課後児童の居場所拡充** **男女共同参画**｜✓ **多様な働き方・女性就労支援の充実**
誰もが学び活躍できる社会づくり	✓ 教育におけるSociety5.0で活躍する人材の育成やウェルビーイングの向上が求められている（**教育振興基本計画**） ✓ 小学校児童は減少傾向で、今後も少子化により児童生徒は減少の見通しである（**基礎調査**） ✓ 地域スポーツの指導者が高齢化している（**前期評価**） ✓ 市民の文化に触れる機会や文化の担い手が不足している（**前期評価**） ✓ 文化芸術の担い手不足が指摘され、人材育成・確保や文化芸術活動の基盤強化が求められている（**国土形成計画**） ✓ ライフスタイルの多様化とWell-being志向の高まり（**社会情勢**）	**教育**｜✓ **デジタル活用を含めた質の高い教育の推進** ✓ **教育施設の保有量の適正化** **文化**｜✓ **地域でのスポーツ指導者の確保** ✓ **文化の担い手の育成・支援** ✓ **多様な主体による学びの機会の充実**
商業と観光が成長産業となる地域経済づくり	✓ 観光施設入込客数・宿泊者数ともに増加傾向だが、宿泊客数は観光施設入込客数と比べて伸び悩んでいる（**基礎調査**） ✓ 観光消費額拡大や高付加価値旅行者の地方誘客などが図られている（**観光立国推進基本計画**） ✓ 従業者数は増加傾向だが事業所数は減少しており、中小企業の廃業数の増加が考えられる（**基礎調査**） ✓ 中小企業の活性化策として、事業承継やM&Aの環境整備が求められている（**国土形成計画**）	**観光**｜✓ **滞在時間延伸・消費額拡大** ✓ **観光コンテンツの充実・最適化** ✓ **観光マーケティングの充実** **商業**｜✓ **円滑な事業承継の支援** ✓ **創業・起業のしやすい環境整備**

6．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性

分野別指針	注視すべきポイント	今後の方向性
ものづくりが柱でありつづける地域経済づくり	✓ 製造業の事業所数は減少している（**基礎調査**） ✓ 人口減少・少子高齢化により生産年齢人口の減少が見込まれる（**基礎調査**） ✓ 経営者の高齢化が進んでおり、中小企業の事業承継が求められている（**前期評価**） ✓ 近年の社会増減は低く、若い世代の市外への流出も加速しており、担い手が減少している（**基礎調査**） ✓ 産業立地誘導地区を指定しており、民間開発によるものづくり産業の誘導が求められている（**前期評価**）	**工業**｜ ✓ **創業・起業のしやすい環境整備** ✓ **多様な人材の活用・育成の支援** ✓ **企業の生産性・技術力向上への支援** ✓ **円滑な事業承継の支援** ✓ **企業誘致の推進**
スマートでスリムな行政運営の確立	✓ 市民との情報共有ツールが多く市民や職員の負担が大きい（**前期評価**） ✓ 岡崎市の歳出が増加しており、特に扶助費や人件費の割合が増加している（**基礎調査**） ✓ 経常収支比率は適正水準とされる70～80％程度をやや上回る水準で推移している（**基礎調査**） ✓ 効率的な地域経営のため公共施設の統廃合、再配置等の効果的な推進が求められている（**国土形成計画**） ✓ 他分野においてシェアリングを通じた行動変容や生産性の向上が求められている（**成長戦略実行計画・骨太方針2024**）	**行政**｜ ✓ **効率的な住民サービスの提供** ✓ **デジタル人材の育成・確保** ✓ **公民連携による行政サービスの適正化** ✓ **選択と集中による効率的な行政運営** ✓ **定住関係人口創出に向けた最適な魅力発信** ✓ **シェアリングの推進**

６．次期計画の骨子作成に向けた今後の方向性

ご意見いただきたい観点

- ✓ 各分野別指針の今後の方向性に対する事務局案へのご意見
- ✓ 基礎調査結果・市民意識調査結果を踏まえ今後注力すべき内容
- ✓ 委員の皆様が感じる本市の強み・弱み・課題だと考えられる点